

1950年婦人週間刊行物

婦人關係資料集報(2)

勞仿省婦人少年局

は し が き

この婦人関係資料集報は婦人の現状を各方面にわたつて知ることができるよう、という目的のもとに、婦人に直接或は間接に関係の深い事項についてなるべく廣く資料を集めることに努めました。が、まだ足りないものもありますし、一面あまりに廣く浅いという傾きが強すぎるかもしれません。なお「公職にある婦人」をはじめなるべくいろいろの事項を男女別、年次別に比較できるようにしたいと思いましたが、制度が變つてまもないためにまだ男女別や年次別の資料がととのつていないものなどもあつて、満足なものにはなりませんでしたが、今後各方面へもお願いして、できるだけ男女別年次別の比較もできるように、更に外國資料も収録してゆきたいと思つてあります。

婦人関係資料集報を皆さんのものとして一年ごとによりよいものにしてゆくために御協力をお願い致します。

1950年 4月10日

目 次

第 1 部 政 治

第 1 表	婦人參政權に関する年表	(4)
第 2 表	公職にある婦人	(10)

第 2 部 社 會

第 3 表	府縣別、種別、社会施設数及び利用状況	(14)
第 4 表	府縣別、種別、社会保険保険者数、被保険者数	(18)
第 5 表	社会保険給付種別支給状況	(21)
第 6 表	生活保護法の被保護世帯構成區別	(22)
第 7 表	生活保護法による保護状況	(23)
第 8 表	市部郡部別、女世帯の種類	(24)
第 9 表	女世帯になつた時期	(24)
第 10 表	女世帯の仕事の有無	(25)
第 11 表	女世帯の年令別暮しの方法	(25)
第 12 表	米、英、佛、伊、獨、日六ヶ国の死亡率及び出生率	(27)
第 1 図	女世帯の世帯構成	(25)
第 2 図	男女別年令別人口構成	(26)
第 3 図	日米兩國の乳兒死亡率	(27)

第 3 部 労 働

第 13 表	産業別、男女別、就業上の地位別就業者数	(28)
第 14 表	男女別、産業別雇用指数	(28)
第 15 表	産業別、男女別、労務者職員別一人当一カ月現金給与額	(29)
第 16 表	産業別女子労働者名目賃銀指数の推移	(29)

第 17 表	最近の女子労働組合員数	(30)
第 18 表	労働組合女子役員数	(30)
第 19 表	青年部、婦人部、青年婦人部を有する組合	(31)
第 20 表	労働組合専従役員数及び専従職員数	(31)

第 4 部 教 育

第 21 表	学校種別学校数、及び男女別、教員数、生徒数	(32)
第 22 表	男女別奨学生新規採用数	(32)
第 23 表	府縣別、種別、社会教育施設数	(34)
第 24 表	通信教育の状況	(35)
第 4 図	中等学校における男女別生徒数の推移	(38)
第 5 図	専門学校における男女別生徒数の推移	(38)
第 6 図	男女別小学校教員数の推移	(35)

第 5 部 其 の 他

第 25 表	府縣別、種別協同組合数及び組合員数	(36)
第 26 表	府縣別婦人団体、青少年団体数及び市町村数	(37)
第 27 表	全国家庭裁判所家事審判事件	(40)
第 28 表	全国家庭裁判所家事調停事件	(40)
第 29 表	男女別、犯罪種別刑務所被收容人員	(38)
第 7 図	婦人の地位についての認識	(38)
第 8 図	学歴別新民法の理解度	(38)
第 9 図	年令別職業婦人の職業継続についての意見	(39)
第 10 図	産業別基準法の滲透度	(39)

第1部 政治

第1表 婦人参政権に関する年表

年 代	一八六六 (明一)	一八六九	一八七〇	一八七一	(明五) 一八七二	一八七三	一八七四	一八七五	一八七六	(明一〇) 一八七七	一八七八	一八七九	一八八〇	一八八一	(明一五) 一八八二
婦 選 運 動														運動起る 自由民権運動とともに男女平等の	
婦人関係主要事項					津田梅子等五名の女子米		東京女子師範学校を設く								
社 会 本 状 勢	五ヶ條の御誓文				徴兵令、学制					西南の役		学制を廢し教育令を布く	集會條令制定公布	自由民権運動盛となる 國會開設の形勢	
婦 選 運 動	米ワイオミング州選挙権を認む	協会と改稱 人參政權協會及び全米婦人參政權 從來のアメリカ同權協會は婦人參													
政 治 本 國 勢	米南北戦争の結果奴隸解		普佛戦争ナポレオン降伏		ロシア三國同盟締結 ドイツ、オーストリア、	スペイン共和国となる	佛第三共和國憲法制定			独社会民主党憲法制定					

第1表 婦人参政権に関する年表(續き)

一八八三	一八八四	一八八五	一八八六	(明二〇) 一八八七	一八八八	一八八九	一八九〇	一八九一	(明二五) 一八九二	一八九三	一八九四	一八九五	一八九六	(明三〇) 一八九七
						及び政治加入禁止する 集會政社法公布、婦人の政治傍聴								
	訳刊行 ミルの「婦人の服従」全	三論を刊行 井上直女史著「日本婦人 を時事新報に掲載 福澤諭吉の「日本婦人論」					設く 高等師範学校女子部を分 離し女子高等師範学校を					高等女学校規程を定む 中学校令と分離し始めて	旧民法制定	
						旧憲法發布	第一回帝國議會開院式挙 行勅語發布				日清戦争			
							選挙権を認む 米、コロラド、ユタ、アイダホ州				ニュージーランド地方選挙権を認 む	南オーストラリア地方選挙権を認 む		
イタリア三國同盟締結 ドイツ、オーストリア、			ロンドン共和國成立			ブラジル合衆國成立	世界最初のメーデー行わ る							

第1表 婦人参政権に関する年表(續き)

年 代	一八九八	一八九九	一九〇〇	一九〇一	(明二五) 一九〇二	一九〇三	一九〇四	一九〇五	一九〇六	(明四〇) 一九〇七	一九〇八	一九〇九
婦 選 動								五條改正の請願運動を行う 堺ため子氏等社会主義婦人治警法				
婦人関係主要事項	行。福澤諭吉著「新女大学刊 旧民法実施	女子醫学校創設	創設 日本女子大、津田英学塾	愛國婦人会創設							立 奈良女子高等師範学校設	
社 會 状 勢			定公布 治安警察法行政執行法制		日英同盟締結			日露戦争				
婦 選 動	西オーストラリア地方選挙権を認				選挙権を認む オーストラリアスウェーデン地方選	英同盟締結 英國バングラデシュ夫人婦人社会政 議タスマニア地方選挙権を認む	国際婦人参政権協会結成	認む オーストラリア地方選挙権を			認む オーストラリア地方選挙権を	
政 治 状 勢	米西戦争			漳州連邦成立	キューバ共和国成立	パナマ独立				を宣言 ニュージーランド自治制	ブルガリア独立	

第1表 婦人参政権に関する年表(續き)

一 九 一 〇	一 九 一 一	(大 一 二 一) 一 九 一 二	一 九 一 三	一 九 一 四	一 九 一 五	(大 一 五 五) 一 九 一 六	一 九 一 七	一 九 一 八	一 九 一 九	一 九 二 〇	(大 二 一 〇) 一 九 二 一
	否決 出され衆議院を通過、貴族院にて 治警法五條二項改正案議員より提								を議院に提出 新婦人協会創立治警五條二項の改		品通過貴族院にて否決 治警五條二項改正案議員提出衆議
する背路社をまる 平塚らいてう氏を盟主と			学を許す 東北大学始めて婦人の入					大会開かる 第一回全国小学校女教員	会開催 第一回全国西婦人連合大 労働総同盟婦人部主催婦	女子学生聯盟結成	結成 社会主義婦人団体赤福会
朝鮮併合			第一次世界大戦始る		工場法施行	対独宣戦	第一次世界大戦終る シベリア出兵	日本最初のメーデー行わ			
			ノールウェー婦選を認む		デンマーク、アイスランド婦選を 認む		ロシア婦選を認む カナダ一部婦人に選挙権を認む	権を認む 英國三〇才以上の婦人にのみ選挙 権を認む アイランド、ドイツ婦選を認む	を認む オーストラリア、オースロバキア、 オーストリア、オランダ、ルクセ	インド地方選挙権を認む カナダ、米國婦選を認む	ベルギー地方選挙権を認む スウェーデン婦選を認む
南阿連邦成立	大統領となる 南京革命政府樹立、孫文		る ウイルソン米大統領とな	第一次世界大戦始る		ポーランド独立宣言	フィンランド独立宣言 ロシア革命成る	第一次世界大戦終る 共和國宣言、ハンガリ オーストリア、ハンガリ 独社会民主党政府樹立 イギリス、オースロバキア、 チェコスロバキア、エ	第一次世界大戦終る ワシントン國際労働会 グエルザイニ平和會議	國際連盟成立	ワシントン軍縮會議

第1表 婦人参政権に関する年表(續き)

年 代	日 本	外 國
一九二二	協定五條改正案通過、新婦人 政治協定成立	トルコ共和国樹立宣言 ソマリア内閣成立
一九二三	婦人参政同盟結成、婦人参政建 議案提出	トルコ共和国樹立宣言
一九二四	婦人参政獲得期成同盟結成	
一九二五	婦人選挙三案及女子教育振興建議案同 時上程	
一九二六		
一九二七		南京政府成立
一九二八	の婦人選挙三案に提出 都下一三婦人団体より三万二千名	蔣介石主席となる
一九二九	ガズ値下運動 婦人公報法案衆議院にて否決	世界恐慌始る
一九三〇	開催、婦人公報法案衆議院通過 婦人同志会結成、第一回婦人大会	
一九三一	案衆議院通過、貴族院否決 政府提案による婦人結社法案衆議院	スペイン共和国成立
一九三二	魚市場第一反対運動	
一九三三	り婦人も弁護士試験受検資格認め 市政浄化運動、弁護士法改正によ	主要市場休場 米穀相場暴落のため世界 独逸連盟脱退
一九三四	母子扶立法制定運動	比露共和国成立
一九三五		
一九三六	婦人団体結成、母子保護法成立	
一九三七		
一九三八	婦人時局研究会結成	
一九三九	婦人問題研究所設立 婦人選挙同盟一九三九年記念として	第二次世界大戦始る
一九四〇	家事調停法成立、婦人選挙同盟解 散	独逸合併宣言
一九四一		
一九四二	会を大日本婦人会に統合 愛国婦人会、大日本婦人連合	
一九四三		
一九四四		
一九四五	大日本婦人会解散	日本降伏
一九四六	婦人に衆議院議員の選挙権認めら れる	独逸降伏
一九四七	第二回選挙婦人代議士衆議院一五 名、参議院一名当選	和蘭、南朝鮮共和国成立
一九四八	改正民法実施	マレー連邦成立、北朝鮮人民共 和国樹立
一九四九	第三回衆議院婦人代議士二二名当 選	北太平洋条約成立

第1表 婦人参政権に関する年表(續き)

【註】	一、この年表は新日本婦人同盟作成の「日本に於ける婦選運動略表」及び國際連合情報部編「婦人の政治上の権利」を参考として作成したものである。		
一九四九	第三回衆議院婦人代議士二二名当選		北太平洋條約成立
一九四八	改正民法実施		和國、南鮮共和國成立 ミル共和國、北鮮人民共 マレト連邦成立、イスラ
一九四七	名、參議院一名當選 第二回選舉婦人代議士衆議院一五	る 労働省婦人少年局設置さ	リマニチ人民共和國宣 インドネシア獨立宣言、 國際聯合成立
一九四六	めらる 土當選、地方自治團體の選舉權認 婦選第一回選舉三九名の婦人代議		イタリヤ共和國成立
(昭一〇)	婦人に衆議院議員の選舉權認めら	大日本婦人会解散	日本降伏 獨逸降伏
一九四五			
一九四四			
一九四三		会を大日本婦人会に統合 婦人会、大日本國防婦人 愛國婦人会、大日本聯合	
一九四二			ドミニカ共和國婦選を認む
一九四一		大東亞戰爭始る 東條内閣成立	
(昭一五)	散 家事調停法成立、婦選獲得同盟解	大政翼賛会結成 日独伊三國同盟締結	
一九四〇	婦人問題研究所設立 婦選獲得同盟一九三九年記念として		第二次世界大戰始る
一九三九	婦人時局研究会結成		独逸合邦宣言
一九三八			
一九三七		支那事變始る	
一九三六	婦人團體聯盟結成 選舉權改正運動、母子保護法成立	二・二六事件	比島婦選を認む

第2表 公 職 に

種別 府 縣 名	國 会 議 員				都府縣會議員		市 会 議 員		町 村 会 議 員		町 村
	衆議院議員		参議院議員		男	女	男	女	男	女	
	男	女	男	女							
北海道 道 道 北 青 青 森 岩 手 宮 城 秋 田 山 形 福 島 茨 城 栃 木 群 馬 山 梨 富 山 石 川 福 井 山 梨 長 野 岐 阜 静 岡 愛 知 三 重 滋 賀 京 都 大 阪 兵 庫 奈 良 和 歌 山 鳥 取 島 根 岡 山 廣 島 山 口 徳 島 香 川 愛 媛 高 知 福 岡 佐 賀 長 崎 熊 本 大 分 宮 崎 鹿 児 崎 合 計	20	1	7	-	50	-	441	7	5,476	12	262
	7	-	2	-	45	-	100	-	2,896	6	160
	8	-	2	-	49	-	120	2	3,696	23	221
	9	-	2	-	51	-	100	-	3,597	9	192
	8	-	2	-	44	3	63	-	3,758	4	219
	8	-	2	-	50	-	145	5	3,691	36	218
	12	-	4	-	59	-	163	-	6,107	12	353
	12	-	4	-	56	2	92	3	6,195	15	364
	9	1	4	-	51	1	156	1	3,414	8	165
	10	-	4	-	52	1	159	3	3,585	26	190
東京都 埼 千 千 東 東 神 神 奈 奈 川 湯 川 湯 川 山 川 井 野 山 梨											

註 1. とくに掲載したもの以外にも種々の公職に婦人が進出していると思われるが一應全国的に共通且重要なもののみに限った。 2. 男女別の数が不明なものについては婦人少年局で調査した女子の数と定員数を比較することにした。

あ る 婦 人

長	縣教育委員			市町村農地委員		公 安 委 員		入権擁護委員 (市のみ)		検 察 審 査 員 及 補 充 員			
	女	男	女	男	女	定 員	女	男	女	審 査 員		補 充 員	
										男	女	男	女
		7	-	2,654	3	237	-	-	-	89	64	89	55
		6	1	-	-	105	-	8	-	17	4	19	3
		5	2	-	-	75	2	6	1	31	23	34	10
		5	2	2,089	1	123	-	3	3	21	23	22	16
		7	-	2,268	2	105	-	2	2	51	13	42	13
		5	2	2,303	1	93	-	6	3	32	12	14	18
		6	1	3,899	4	150	-	11	-	33	11	23	16
		6	1	3,713	2	132	-	-	-	32	13	37	5
		6	1	1,767	2	123	1	11	1	29	15	30	11
		5	2	2,093	-	123	-	12	-	30	3	22	10
		7	-	3,435	1	141	2	13	3	25	8	25	9
		7	-	3,145	1	177	-	7	1	35	9	35	7
		7	-	1,069	4	72	-	-	-	18	15	16	15
		5	2	1,276	-	78	-	-	-	23	10	17	15
		6	1	4,256	3	168	-	13	1	41	10	27	25
		6	1	2,525	11	66	-	5	1	36	8	28	16
		7	-	2,107	-	48	-	6	1	24	8	18	11
		7	-	1,714	-	54	-	7	-	23	10	22	8
		6	1	2,009	3	66	-	1	1	28	5	19	11
		7	-	3,867	3	114	-	7	3	43	23	36	24
		5	2	3,321	1	123	1	9	-	30	14	30	11
		6	1	3,117	3	186	-	-	-	30	12	33	11
		7	-	2,623	-	198	-	-	-	48	18	37	28
		6	1	3,195	7	78	-	12	3	35	17	28	22
		6	1	1,658	2	72	-	5	1	15	7	17	5
		6	1	2,255	1	51	-	10	1	31	10	16	23
		7	-	1,167	1	171	-	-	-	25	18	28	12
		6	1	3,832	3	156	-	-	-	38	26	40	25
		7	-	1,439	1	60	-	2	1	26	7	22	9
		6	1	2,096	10	72	-	7	1	30	14	28	10
		7	-	1,809	2	18	-	3	1	18	15	20	12
		7	-	2,636	4	54	-	3	1	34	10	30	12
		7	-	3,851	-	105	-	12	-	40	33	35	25
		6	1	3,575	6	165	-	12	3	36	19	37	14
		7	-	2,117	3	81	-	24	2	36	19	30	23
		6	1	1,390	1	87	1	5	-	30	11	16	16
		7	-	1,705	6	81	-	5	2	27	7	18	10
		6	1	2,718	4	84	-	-	-	40	15	32	18
		6	1	1,818	4	63	-	2	-	28	5	24	9
		7	-	3,189	2	162	-	-	-	37	17	33	21
		6	1	1,252	-	69	1	6	-	28	16	37	7
		6	1	1,747	2	117	-	12	2	43	22	37	25
		6	1	3,180	6	111	-	9	2	53	13	42	20
		6	1	2,439	1	60	-	8	2	34	26	30	15
		7	-	959	1	72	-	5	1	24	9	19	12
		6	1	1,253	-	93	-	3	3	27	17	23	16
5	288	34	10,6530	112	4,839 (5)	9 (1)	272	47	1,504	684	1,317	709	
12. 1	1949. 12. 1			1949. 8. 18		1949. 10. 45		1949. 12. 28		1949. 7. 30			
左	労働省 婦人少年局			農林省農地局		労働省 婦人少年局		法 務 府 入権擁護局		最高裁判所刑部局第一課			
及び市 いでは いない いた				縣農地委員には 婦人がいない		括弧内は國家公 安委員会の委員 を示す		縣及び町村には まだ任命されて いない		全国の各地方裁判所及びその支部 の所在地の大部分におかれている 検察審査会のすべてを含む			

第2表 公 職 に

種別 市 町 村 名	労働基準委員		選挙管理委員		物価監視委員		民生委員		児童福利 審議会委員		児童	
	男	女	定員	女	全 員	女	男	女	男	女		
北海道 道 森手城田 北 青岩宮秋	14	1	1,122	-	1,812	722	5,305	598	11	5	19	
	14	1	662	-	35	14	-	-	13	2	4	
	15	0	914	1	171	5	2,413	726	16	4	4	
	14	1	790	-	300	44	1,873	378	13	3	4	
	15	0	902	2	250	106	2,159	371	14	2	2	
山形県 山 形島城木馬 山 福茨柳群	-	-	902	-	103	20	1,562	601	18	1	6	
	14	1	1,550	-	201	38	3,176	547	12	8	3	
	14	1	1,482	1	700	232	2,357	493	12	4	6	
	14	1	698	1	219	82	1,524	256	16	4	6	
	15	0	794	-	239	49	2,306	782	17	3	4	
茨城県 坊 千東神新 富 石福山長	15	0	1,290	-	167	34	2,571	557	15	5	7	
	14	1	1,258	-	450	31	-	-	12	3	7	
	15	0	438	2	1,495	-	-	-	19	1	44	
	-	-	498	1	450	138	2,311	310	13	7	11	
	14	1	1,562	1	289	101	2,341	685	10	10	5	
新潟県 山 川非梨野 岐 静愛三滋	14	1	858	-	120	22	1,498	489	18	2	5	
	-	-	714	-	126	21	2,173	613	18	1	4	
	14	1	674	9	40	35	-	-	14	4	3	
	14	1	810	3	129	35	-	-	14	3	4	
	14	1	1,534	1	790	134	2,594	1,103	16	4	8	
静岡県 阜 岡知重賀 岐 静愛三滋	14	1	1,242	-	144	20	2,196	483	13	1	6	
	14	1	1,182	-	179	18	1,678	419	12	4	9	
	14	1	938	2	-	-	3,049	1,436	16	4	16	
	-	-	1,158	6	147	15	-	-	16	1	7	
	13	2	678	2	151	31	1,492	279	14	5	4	
京都府 京 大兵京和 島 岡廣山	14	1	826	-	524	235	2,195	1,059	16	4	11	
	14	1	710	-	493	140	-	-	19	1	28	
	14	1	1,486	-	508	266	3,988	217	18	2	17	
	14	1	570	1	125	48	-	-	17	1	4	
	14	1	822	1	190	34	1,542	307	11	4	4	
大阪府 取 根山島口 島 岡廣山	15	0	686	1	21	12	-	-	18	2	6	
	14	0	994	31	122	3	1,561	432	16	2	3	
	15	0	1,470	28	279	36	-	-	18	2	8	
	15	0	1,390	1	784	64	-	-	17	2	9	
	15	0	698	-	113	26	2,110	618	12	2	12	
徳島県 徳 香愛高福 佐 長熊大宮鹿	15	0	530	3	230	8	-	-	15	5	5	
	14	1	666	6	270	23	1,295	368	12	5	5	
	14	1	962	-	189	9	1,669	704	17	3	6	
	14	1	682	1	235	53	1,518	389	16	4	8	
	15	0	1,146	-	495	27	2,255	915	15	4	16	
福岡県 賀 崎本分峰島 佐 長熊大宮鹿	14	1	494	-	150	8	1,234	871	15	5	8	
	15	0	646	1	176	-	-	-	13	7	8	
	15	0	1,302	-	390	-	1,701	289	15	2	4	
	14	1	874	-	98	3	-	-	11	6	6	
	15	0	350	-	168	14	1,108	295	14	3	4	
鹿児島県 島 岡廣山	15	0	494	1	120	16	2,059	526	10	6	6	
合 計	602 (20)	27 (1)	42,448 (9)	106 (0)	14,387	2,972	68,813	17,611	677	162	369	
調査年月日	1949. 12. 30		1949. 10. 15		1949. 8. 31		1949. 10. 15		1949		1948. 8. 1	1949
調査官公廳	労働基準省 労働基準局監督課		労働省 労働人少年局		物価監視 労働省 労働人少年局		厚生省 厚生局企画課		厚生省 厚生局企画課		厚生省 厚生局企画課	
備 考	括弧内は中央労働基準委員である		括弧内は全国選挙管理委員を示す。その他は都道府県市区町村の選挙管理委員である						都道府県児童福利審議会の委員である			

あ る 婦 人 (續)

福祉司	家庭裁判所委員		家事調停委員		家事調停參與員		少年保護委員		成人保護委員		官公立学校長	
	女	男	女	男	女	男	定員	女	定員	女	男	女
-	-	96	7	898	129	396	56	650	-	1,650	-	-
-	-	12	1	142	21	55	10	200	-	300	-	721
-	-	26	-	218	25	175	23	200	-	400	-	749
1	-	16	3	216	41	115	37	250	5	500	3	569
2	-	26	4	429	13	132	20	200	-	400	-	580
-	-	16	2	148	17	94	9	200	-	450	-	622
3	-	24	3	344	36	119	24	300	-	550	-	629
-	-	24	1	880	41	135	13	300	-	500	-	812
-	-	27	1	489	35	95	5	300	-	500	-	656
2	-	24	4	419	41	127	38	300	29	500	-	641
1	-	28	2	146	40	54	16	300	7	500	3	783
-	-	29	-	385	28	177	5	400	-	500	-	831
5	-	26	4	224	81	91	31	1,300	126	2,200	86	1,131
5	-	28	1	250	26	43	15	480	-	700	-	537
-	-	21	2	209	22	90	6	350	-	600	-	1,253
-	-	25	2	354	42	83	13	170	4	350	24	437
1	-	29	1	364	24	78	19	170	-	350	-	511
1	-	28	2	554	69	151	19	150	-	300	-	318
2	-	20	2	267	36	84	20	200	-	300	-	420
2	-	25	4	666	63	139	27	300	-	600	-	826
-	-	28	1	557	72	219	35	200	-	450	-	702
-	-	21	4	513	34	114	42	450	127	600	54	828
2	-	28	0	460	44	139	4	500	-	1,200	-	993
-	-	27	3	315	37	154	15	200	-	450	-	621
1	-	26	3	185	27	87	17	200	6	300	4	293
4	-	26	-	348	17	67	6	400	-	600	-	464
2	-	26	1	245	21	55	8	800	1	1,500	-	743
1	-	20	1	291	24	95	13	600	-	100	-	951
1	-	19	1	138	21	62	7	250	-	300	-	428
-	-	27	3	193	23	77	13	200	-	400	-	543
-	-	23	5	458	21	51	13	120	-	250	-	323
1	-	27	3	97	29	116	36	150	12	350	4	623
1	-	21	2	111	12	76	14	300	-	700	3	810
-	-	22	4	388	92	122	16	300	-	700	-	931
-	-	26	2	247	28	114	5	250	-	500	-	670
1	-	24	1	447	39	193	13	150	12	300	8	321
3	-	29	-	62	8	53	7	200	12	300	5	407
2	-	25	5	348	156	98	44	200	13	500	14	757
1	-	23	4	370	22	73	7	150	-	400	-	593
2	-	26	3	520	44	185	39	500	-	950	-	918
-	-	24	-	123	32	73	24	200	-	300	-	317
-	-	28	2	500	63	230	43	200	-	500	-	554
2	-	26	2	220	46	241	41	250	14	500	-	767
-	-	17	-	448	27	161	14	200	-	450	-	564
1	-	25	1	149	31	97	23	150	-	350	-	367
-	-	29	-	179	56	87	15	250	3	450	5	738
50	1,192	96	15,422	1,856	5,463	920	18,410	371	25,550	213	29,452	124
児童局	1949. 3. 1		1949. 3. 1		1949. 11. 1		1949. 11. 1		1949. 12			
	最高裁判所		最高裁判所家庭局		中央更生保護委員会		中央更生保護委員会		文部省調査局			
	1								1. 小学校、新制中学新制高校を含む 2. 新制高校については日教組の資料による			

第2部 社会

第3表 府県別、種類別

府 県 別	施設 名	公 共 職 業 安 定 所									
		施設数	求 人 数			求 職 数			就 職 数		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
北海道	道庁	26	9,663	3,954	13,517	12,056	3,974	16,030	2,718	1,217	3,935
	札幌市	11	906	619	1,525	3,815	1,153	4,968	576	301	877
	旭川市	13	1,976	822	2,798	3,912	1,470	5,382	1,447	443	1,890
	釧路市	10	2,188	1,640	3,828	6,234	2,559	8,793	1,182	870	2,052
	帯広市	9	1,284	684	1,968	4,457	2,537	6,994	900	338	1,238
山形県	形島城小島	9	865	679	1,544	6,258	2,590	8,848	607	347	954
	山形市	11	1,212	1,119	2,331	8,369	3,055	11,424	542	446	988
	酒田市	14	817	716	1,533	6,714	2,241	8,955	883	348	1,231
	鶴岡市	11	884	1,119	2,003	6,366	2,267	8,633	294	360	654
	尾花沢市	12	968	909	1,877	7,627	2,238	9,865	358	266	624
新潟県	新潟市	13	1,726	1,455	3,181	11,934	3,298	15,232	1,031	514	1,545
	長岡市	11	1,031	998	2,029	6,729	2,255	8,984	579	473	1,052
	上越市	17	11,837	11,936	23,773	65,958	23,365	89,323	4,649	3,522	8,171
	三条市	13	2,993	2,044	5,037	26,594	8,700	35,294	1,347	818	2,165
	金沢市	16	1,512	1,413	2,925	12,852	5,560	18,412	3,498	1,787	5,285
富山県	富山県	8	2,014	1,566	3,580	6,249	2,589	8,838	1,360	682	2,042
	石川市	9	794	2,007	2,801	5,387	1,632	7,019	650	419	1,069
	小坂市	7	819	1,494	2,313	4,237	1,563	5,800	560	458	1,018
	小坂市	7	553	704	1,257	2,098	1,321	3,419	240	225	465
	小坂市	13	1,742	2,911	4,653	9,464	6,401	15,865	778	865	1,643
岐阜県	岐阜市	10	1,696	3,271	4,967	7,119	2,863	9,982	481	543	1,024
	岐阜市	16	2,185	4,671	6,856	12,679	5,132	17,811	644	670	1,314
	岐阜市	19	4,303	7,120	11,423	23,446	7,745	31,191	1,316	1,096	2,412
	岐阜市	8	1,072	2,761	3,833	6,013	2,385	8,398	450	395	845
	岐阜市	7	780	1,230	2,010	3,515	1,085	4,600	176	145	321
静岡県	静岡市	11	1,756	1,964	3,720	14,081	5,570	19,651	1,034	689	1,723
	静岡市	22	5,481	5,460	10,941	42,251	14,525	56,776	2,144	1,709	3,853
	静岡市	23	3,814	4,410	8,224	24,918	9,865	34,783	1,749	1,473	3,222
	静岡市	6	823	1,114	1,937	3,099	1,047	4,146	378	312	690
	静岡市	8	829	1,129	1,958	6,617	1,792	8,409	268	244	512
愛知県	愛知県	5	416	669	1,085	2,689	908	3,597	131	240	371
	愛知県	9	685	1,403	2,088	3,840	1,430	5,270	273	239	512
	愛知県	13	1,415	2,457	3,872	8,568	3,528	12,096	542	524	1,066
	愛知県	16	2,247	2,641	4,888	16,935	5,759	22,694	1,000	736	1,736
	愛知県	11	1,167	773	1,940	13,245	4,500	17,745	561	296	857
徳島県	徳島市	3	925	1,120	2,045	2,731	1,329	4,060	508	310	818
	徳島市	6	857	889	1,746	3,957	2,052	6,009	369	355	724
	徳島市	9	1,227	1,531	2,758	6,058	2,931	8,989	440	256	696
	徳島市	6	567	761	1,328	3,534	1,836	5,370	269	189	458
	徳島市	15	3,505	2,500	6,005	24,618	9,147	33,765	1,125	696	1,821
高知県	高知市	8	1,350	792	2,142	7,873	2,454	10,327	608	283	891
	高知市	10	1,582	1,131	2,713	10,128	3,413	13,541	951	586	1,537
	高知市	11	1,682	1,103	2,785	8,571	2,942	11,513	695	385	1,080
	高知市	8	954	912	1,866	4,586	2,440	7,026	536	499	1,035
	高知市	8	1,457	680	2,137	4,667	2,154	6,821	653	435	1,088
福岡県	福岡市	13	1,823	1,088	2,911	5,656	3,334	8,990	658	737	1,395
合 計		526	90,382	92,369	182,751	483,704	182,934	671,638	41,658	28,891	70,549
調 査 年 月		1949. 1. 1									
調 査 官 署		労働省職業安定所雇用安定課									
備 考		1. 公共職業安定所事業状況調査による 2. 求人、求職、就職数ともすべて常用のみである 3. 求職数については推定である									

社会施設数及び利用状況

公共職業補導所					授産所		保 育 所				
施設数	補定員	現在員			施設数	作業人員	施設数	定員	現在員		
		男	女	計					乳 児	幼 児	計
10	690	626	92	718	39	1,189	47	4,346	30	4,180	4,210
7	350	277	69	346	12	306	24	1,636	2	1,623	1,625
7	330	240	66	306	20	665	28	2,392	-	1,938	1,938
6	360	236	93	329	19	424	35	3,090	32	3,136	3,168
7	300	297	-	297	14	402	22	2,520	-	2,640	2,640
5	190	164	-	164	57	2,355	24	2,618	13	2,693	2,706
6	220	153	47	200	35	809	28	2,912	-	3,073	3,073
6	250	203	-	203	22	681	21	1,050	-	2,023	2,023
6	200	164	45	209	31	734	11	603	-	1,057	1,057
6	330	241	68	309	12	267	27	2,795	-	2,761	2,761
6	240	130	107	237	21	731	20	2,030	-	2,099	2,099
5	290	202	99	301	17	841	39	4,100	15	3,258	3,273
11	1,210	570	341	911	63	7,786	120	10,160	381	11,149	11,530
6	340	183	67	250	21	1,487	69	7,943	-	7,434	7,434
7	385	277	25	302	16	747	99	8,848	50	8,840	8,890
11	350	151	87	238	15	466	32	5,090	76	5,404	5,510
10	510	388	133	521	17	818	53	4,224	-	4,300	4,300
8	330	206	45	251	37	2,115	23	1,768	25	1,850	1,875
8	320	220	72	292	13	214	24	2,845	2	2,548	2,550
7	340	303	-	303	52	1,813	69	6,652	20	6,639	6,659
8	400	361	70	431	26	1,097	62	7,370	-	7,197	7,197
7	330	241	8	249	43	1,033	66	6,845	12	7,621	7,633
5	380	257	58	315	52	3,557	143	16,228	-	15,194	15,194
7	250	187	-	187	19	597	39	3,005	6	2,514	2,520
6	260	209	68	267	53	1,443	17	1,165	1	1,062	1,063
6	270	111	-	111	18	7,058	87	7,385	50	7,359	7,409
8	1,210	802	305	1,107	49	2,108	97	6,415	1	6,780	6,781
12	760	621	95	716	61	2,618	113	8,912	38	8,521	8,559
3	220	152	54	206	24	749	37	3,025	60	2,849	2,909
4	210	74	115	189	5	141	22	1,680	-	1,769	1,769
5	250	223	30	253	18	274	26	2,285	28	2,355	2,383
10	450	388	48	436	17	419	45	3,095	27	2,882	2,909
7	320	208	76	284	79	2,501	89	8,003	8	7,884	7,892
10	470	364	196	560	31	1,579	96	6,415	13	8,977	8,990
5	170	78	51	129	37	1,112	115	11,561	9	10,499	10,508
3	260	139	78	217	18	674	34	2,595	-	2,287	2,287
5	230	121	88	209	12	281	41	4,160	21	3,802	3,823
4	170	124	3	127	38	1,410	55	5,821	19	5,785	5,804
4	270	203	31	234	20	775	48	4,695	-	5,000	5,000
7	470	205	84	289	19	900	138	12,500	16	12,995	13,011
4	140	98	33	131	4	169	34	3,715	-	3,644	3,644
5	220	157	58	215	3	77	30	2,380	2	2,041	2,043
7	390	289	70	359	6	349	26	2,405	-	2,450	2,450
4	270	196	59	255	16	674	26	1,870	-	1,777	1,777
8	300	242	51	293	11	144	11	845	-	754	754
8	275	260	-	260	49	1,748	41	3,380	10	3,250	3,260
304	16,480	11,541	3,175	14,716	1,263	58,337	2,353	215,377	967	215,920	216,887
1949. 10. 31					1948. 9.		1949. 1. 1				
労働省職業安定所職業補導課					厚生省社会局 物 資 課		厚生省児童局保育課				

第3表 府縣別、種類別

府 縣 別	施設 名	母 子 寮					乳 児 院			助 産 施 設			虚 弱 児 施 設				
		施設数	現 在 員				施設数	定 員	現在員	施設数	定 員	現在員	施設数	定 員	現在員		
			母	子	その他	計											
海 道	北 道	8	92	219	90	401	1	40	43	2	16	-	-	-	-	-	
	北 道	1	15	32	-	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	北 道	7	47	101	10	158	1	20	12	1	40	39	-	-	-	-	
	北 道	4	47	95	17	159	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	北 道	4	56	102	6	164	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	山 形	8	117	278	7	402	-	-	-	1	22	15	1	60	50	-	
	山 形	8	158	368	-	526	1	9	7	-	-	-	-	-	-	-	
	山 形	8	89	201	1	291	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	山 形	2	62	156	29	247	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	山 形	4	49	120	-	169	-	-	-	1	20	10	-	-	-	-	
奈 良 県	王 塚	7	145	269	12	426	1	20	11	1	5	3	-	-	-	-	
	王 塚	2	34	53	3	90	1	9	-	-	-	-	2	130	95	-	
	王 塚	34	702	1,294	455	2,451	6	193	140	-	-	-	5	560	509	-	
	王 塚	13	286	649	43	978	5	155	267	-	-	-	-	-	-	-	
	王 塚	6	83	182	14	279	1	15	15	-	-	-	-	-	-	-	
	山 川	7	100	218	24	342	-	-	-	-	-	-	1	60	50	-	
	山 川	5	121	215	19	355	1	15	-	1	30	21	-	-	-	-	
	山 川	2	46	98	7	151	-	-	-	1	20	不明	-	-	-	-	
	山 川	2	24	39	9	72	1	9	10	1	9	不明	-	-	-	-	
	山 川	12	103	194	4	301	2	9	8	1	20	10	1	-	-	-	
歌 川 県	早 国	6	103	199	8	310	2	30	30	1	18	18	-	-	-	-	
	早 国	4	129	270	3	402	1	15	-	-	-	-	-	-	-	-	
	早 国	17	506	1,081	9	1,596	1	25	11	-	-	-	1	30	13	-	
	早 国	9	211	466	74	751	1	10	5	3	18	5	1	25	10	-	
	早 国	1	16	30	1	47	1	15	13	-	-	-	-	-	-	-	
	都 阪	9	192	328	10	530	3	39	39	2	30	20	-	-	-	-	
	都 阪	16	430	770	20	1,220	3	62	62	5	29	20	-	-	-	-	
	都 阪	10	266	532	20	818	2	20	10	1	30	19	-	-	-	-	
	都 阪	4	29	49	12	90	-	-	-	1	30	12	-	-	-	-	
	都 阪	2	37	75	13	125	1	20	10	-	-	-	-	-	-	-	
児 島 県	取 根	5	53	126	13	192	-	-	-	4	25	16	-	-	-	-	
	取 根	3	31	70	2	103	1	20	0	1	-	-	-	-	-	-	
	取 根	3	56	88	-	144	2	35	29	4	45	17	-	-	-	-	
	取 根	7	216	420	16	652	1	9	6	-	-	-	-	-	-	-	
	取 根	9	83	174	3	260	-	-	-	1	9	8	-	-	-	-	
	島 川	3	29	57	2	88	-	-	-	2	32	22	-	-	-	-	
	島 川	3	44	102	4	150	1	15	6	1	20	17	-	-	-	-	
	島 川	1	25	42	-	67	-	-	-	1	20	15	-	-	-	-	
	島 川	3	57	84	15	156	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	島 川	6	49	113	-	162	4	79	54	2	68	47	1	15	11	-	
児 島 県	賀 崎	2	32	58	-	90	2	45	30	1	9	10	-	-	-	-	
	賀 崎	1	7	12	-	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	賀 崎	3	40	62	-	102	5	85	66	1	15	12	-	-	-	-	
	賀 崎	5	85	173	5	263	3	71	47	-	-	-	-	-	-	-	
	賀 崎	3	43	90	7	140	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	賀 崎	6	72	172	-	244	1	9	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合 計	285	5,217	10,526	987	16,730	57	1,098	931	41	590	358	13	880	738	-	
	調 査 年 月	1949. 5. 31					1949. 9. 1			1949. 9. 1			1949. 9. 1				
	調 査 官 廳	厚生省児童局保育課					厚生省児童局母子衛生課			厚生省児童局母子衛生課			厚生省児童局母子衛生課				
	備 考																

社会施設数及び利用状況(續き)

特殊婦人寮			養老施設		保健所	国立療養所				国立病院					
施設数	定員	現在員	施設数	収容員	施設数	収容力	在所患者数			施設数	定員	入院患者数(一日平均)			
							男	女	計						
1	50	35	2	59	38	2,259	1,449	668	2,117	6	960	648			
			2	65	8	820	539	215	754	1	280	248			
			-	-	14	630	433	182	615	1	140	158			
			1	61	13	997	681	292	973	3	580	448			
			-	-	10	550	341	116	457	1	130	119			
			3	76	10	230	136	84	220	1	240	166			
			2	59	16	646	414	153	567	3	310	292			
			2	27	15	783	511	163	674	2	500	421			
			2	47	11	682	429	197	626	1	500	431			
			3	112	11	297	177	109	286	3	340	273			
4	240	164	1	48	13	721	524	188	712	2	270	243			
			1	22	15	1,856	1,285	178	1,463	3	1,090	1,026			
			5	2,994	41	2,570	1,868	680	2,548	6	2,250	2,006			
			3	39	18	639	463	157	620	4	1,430	1,232			
			2	41	19	1,335	821	363	1,184	3	400	352			
			2	106	10	1,027	701	280	981	1	50	164			
			2	186	11	1,176	676	324	1,000	3	700	651			
			2	79	11	140	84	52	136	2	195	188			
			1	35	8	870	583	119	702	1	140	127			
			4	77	17	835	485	214	699	3	340	294			
1	50	25	4	118	11	869	570	258	828	2	150	109			
			5	161	15	1,071	656	286	942	6	660	655			
			4	109	33	1,977	1,357	497	1,854	2	550	419			
			1	38	10	618	437	155	592	4	390	502			
			2	112	10	270	148	93	241	1	45	40			
			3	333	21	530	311	129	440	3	950	850			
			5	303	36	940	693	256	949	3	890	372			
			5	165	30	2,130	1,548	630	2,178	4	490	375			
			1	31	8	1,414	1,016	378	1,394	1	110	75			
			2	49	9	91	64	27	91	2	40	35			
2	130	120	4	103	6	40	25	12	37	2	210	248			
			2	70	9	454	366	112	478	2	320	283			
			4	176	15	50	34	14	48	1	250	232			
			2	61	20	733	535	177	712	3	620	548			
			4	80	14	1,444	880	347	1,227	4	670	674			
			2	105	7	770	482	232	714	2	130	117			
			1	28	8	764	523	231	754	1	400	325			
			1	24	15	184	115	69	184	1	100	77			
			2	133	5	776	553	207	760	1	100	121			
			8	262	28	120	52	35	87	5	1,600	1,583			
2	90	60	2	90	7	2,064	1,405	580	1,985	2	660	466			
			4	106	14	712	517	180	697	5	930	872			
			9	263	14	997	721	251	972	2	560	442			
			2	87	14	270	149	99	248	3	920	861			
			3	100	9	350	244	99	343	1	250	220			
			-	-	12	1,359	878	390	1,268	1	180	186			
			17	1,060	663	122	7,240	689	40,060	26,879	10,478	37,357	114	23,000	20,050

1949. 10	1948. 8. 31	1950. 2	1949. 12	1949. 11
厚生省社会局厚生課	厚生省社会局保 健 課	厚生省予 防 局保健所課	厚生省醫務局国立療養所課	厚生省醫務局国立病院課
	社会事業法に基づく養老施設については資料不備のため生活保護法によるもののみである			

第4表 府縣別、種別、社会

府縣別	保険名	健康保険			国民健康保険		厚生年金		
		事業所数	被保険者数			保険者数	被保険者数	事業所数	被保険者数
			男	女	計				
北海道	道庁	5,662	113,633	29,229	142,862	267	2,444,538	6,245	205,328
		1,560	25,304	5,803	31,107	112	661,962	1,612	31,311
		1,350	21,722	6,904	28,626	185	868,702	1,446	38,282
		1,724	29,974	8,389	38,363	136	784,945	1,709	47,881
青森県	道庁	-	-	-	-	97	457,009	-	-
		1,889	32,156	14,765	46,921	217	1,132,689	1,974	38,835
		2,238	36,619	13,563	50,182	189	835,958	2,373	56,512
		1,733	26,912	8,551	35,463	210	972,815	1,756	45,776
山形県	道庁	2,197	33,292	11,184	44,476	46	342,231	2,116	43,432
		2,619	43,558	21,855	65,413	114	700,359	2,762	54,837
		2,604	39,768	18,257	58,025	313	1,709,486	3,816	80,930
		1,172	23,080	7,217	30,297	272	1,401,676	1,232	34,540
福島県	道庁	18,344	361,409	102,940	464,349	57	545,275	19,503	619,025
		3,509	94,468	25,600	120,068	79	392,900	3,741	242,601
		4,003	55,158	26,591	81,749	349	1,972,385	4,090	89,682
		2,021	36,862	14,766	51,628	160	680,492	2,126	56,831
山梨県	道庁	2,240	32,415	21,179	53,594	103	323,209	2,367	41,248
		1,488	19,736	14,634	34,370	109	348,333	1,529	27,633
		1,037	13,236	8,812	22,048	132	444,321	1,060	16,043
		3,642	53,294	32,609	85,903	256	1,076,762	3,052	68,297
長野県	道庁	2,993	41,701	18,601	60,302	177	630,250	3,211	58,713
		4,690	76,543	30,932	107,475	86	424,706	4,925	112,786
		7,731	127,328	62,173	189,501	160	1,241,339	8,592	236,727
		2,106	39,764	14,396	54,160	216	869,439	2,228	56,142
岐阜県	道庁	1,406	23,118	10,781	33,899	156	588,933	1,279	35,134
		4,126	68,637	26,127	94,764	135	459,968	4,507	108,945
		13,226	264,767	92,124	356,891	73	587,623	14,261	425,483
		5,053	106,496	34,943	141,439	218	912,408	5,730	234,645
静岡県	道庁	1,378	17,110	8,539	25,649	85	340,334	1,350	19,794
		1,533	20,198	7,304	27,502	74	332,660	1,625	30,166
		1,107	11,717	3,972	15,689	83	265,920	1,053	14,920
		1,501	20,307	5,693	26,000	122	462,774	1,572	25,780
愛知県	道庁	2,584	45,031	19,948	64,979	76	203,132	2,637	64,004
		3,402	60,075	22,178	82,253	182	686,763	3,629	114,269
		2,549	50,393	16,317	66,710	70	286,567	2,529	79,316
		881	14,442	5,336	19,778	30	258,718	919	18,556
徳島県	道庁	1,421	22,782	7,494	30,276	44	167,712	1,504	29,187
		2,139	30,592	13,621	44,213	91	355,913	2,237	55,574
		996	16,267	5,982	22,249	21	89,471	1,068	21,505
		4,935	116,419	35,931	152,350	117	981,548	5,241	272,937
香川県	道庁	1,397	22,807	6,737	29,544	75	464,462	1,468	31,260
		2,020	45,249	11,707	56,956	98	573,416	1,961	64,510
		1,858	32,652	11,224	43,876	215	1,148,056	1,944	48,810
		1,610	23,721	6,028	29,749	109	373,962	1,483	28,297
高松県	道庁	1,213	17,379	5,209	22,588	59	622,979	1,298	31,571
		1,633	24,690	7,702	32,392	55	571,714	1,780	28,792
		136,520	2,432,781	883,847	3,316,628	6,230	31,999,814	144,540	4,084,847
		1,440,089							

保険保険者数、被保険者数

府縣別	保険名	事業所数	被保険者数	失業保険受給者数	失業保険受給者数	失業保険受給者数	失業保険受給者数	失業保険受給者数	失業保険受給者数
北海道	道庁	62,955	319,209	4,357	995	5,352	15,766,815.00	1,964,018.78	17,730,833.78
		390	38,148	1,188	237	1,425	4,004,188.00	464,744.00	4,468,932.00
		2,895	51,223	1,073	420	1,493	2,841,865.00	568,277.00	3,410,142.00
		1,640	61,509	2,290	815	3,105	7,064,036.00	1,499,885.00	8,563,921.00
青森県	道庁	-	-	2,023	917	2,940	5,444,597.00	1,319,414.00	6,764,011.00
		3,121	58,923	2,185	898	3,083	5,628,419.10	1,166,073.00	6,794,492.10
		16,903	97,174	4,518	1,305	5,823	14,355,430.00	1,899,223.00	16,254,653.00
		5,247	64,544	3,519	1,003	4,522	11,541,487.00	1,541,506.00	13,082,993.00
山形県	道庁	1,467	57,932	3,287	1,101	4,388	10,115,377.00	1,633,667.00	11,749,044.00
		732	82,960	4,554	1,358	5,912	12,995,646.00	2,207,013.00	15,202,659.00
		114	114,969	6,865	1,694	8,559	23,733,319.00	3,159,169.00	26,892,488.00
		-	45,280	3,314	723	4,037	12,470,610.00	1,517,353.00	13,987,963.00
福島県	道庁	-	791,183	24,662	6,670	31,332	104,492,400.00	17,214,909.00	121,707,309.00
		-	296,519	13,792	4,308	18,100	62,451,185.35	73,231,779.35	135,682,964.70
		936	124,218	5,681	2,233	7,914	19,628,668.00	4,131,767.00	23,760,435.00
		106	84,770	3,327	1,062	4,389	10,339,764.00	1,788,035.00	12,127,799.00
山梨県	道庁	842	66,689	2,315	539	2,854	7,295,380.00	806,844.00	8,102,224.00
		42	47,916	1,859	427	2,286	5,642,095.00	750,401.00	6,392,496.00
		201	26,308	1,039	665	1,704	2,820,821.14	1,047,312.00	3,868,133.14
		246	110,666	5,782	2,956	8,738	15,077,691.00	4,587,874.00	19,665,565.00
長野県	道庁	2,499	91,314	3,887	1,438	5,325	11,837,199.00	2,589,330.00	14,426,529.00
		841	158,987	7,395	2,474	9,869	23,378,639.00	4,710,295.00	28,088,934.00
		440	342,904	12,655	2,939	15,594	48,825,581.38	7,337,643.00	56,163,224.38
		276	86,795	4,036	1,236	5,272	13,956,955.00	2,324,344.00	16,281,299.00
岐阜県	道庁	273	56,774	2,085	573	2,658	6,734,348.00	980,442.00	7,714,790.00
		113	153,302	7,974	2,583	10,557	28,250,919.00	4,838,572.00	33,089,491.00
		12	571,657	20,492	5,657	26,149	93,095,266.00	15,750,650.00	108,845,916.00
		1,600	315,519	13,551	4,595	18,146	61,920,505.00	10,860,689.00	72,781,194.00
静岡県	道庁	129	32,537	1,504	350	1,854	5,839,567.00	650,651.00	6,490,218.00
		569	42,431	3,478	733	4,211	13,800,163.00	1,419,088.00	15,219,251.00
		110	19,511	1,557	435	1,992	4,057,605.00	642,505.00	4,700,110.00
		460	36,790	2,325	716	3,041	6,349,705.00	1,033,640.00	7,383,345.00
愛知県	道庁	941	94,918	4,825	1,485	6,310	16,776,963.00	2,462,384.00	19,239,347.00
		82	149,918	10,139	2,156	12,295	36,846,240.78	4,114,760.00	40,961,000.78
		16,620	117,746	7,195	2,258	9,453	30,704,151.00	6,179,845.00	36,883,996.00
		372	27,821	1,493	487	1,980	4,432,449.00	657,394.00	5,089,843.00
徳島県	道庁	200	40,943	1,928	679	2,607	5,904,540.00	979,831.00	6,884,371.00
		1,698	86,181	3,778	1,767	5,545	10,811,872.00	2,463,213.00	13,275,085.00
		345	30,332	1,784	669	2,453	5,940,487.00	1,171,848.00	7,112,335.00
		111,602	464,303	14,621	5,154	19,775	60,481,433.00	10,605,438.00	71,086,871.00
香川県	道庁	13,244	55,411	7,226	2,095	9,321	14,345,147.00	1,864,096.00	16,209,243.00
		27,100	108,249	5,602	1,759	7,361	21,218,235.00	3,488,421.00	24,706,656.00
		1,094	59,201	3,463	873	4,336	11,820,708.40	1,044,242.00	13,064,950.40
		214	38,906	2,241	804	3,045	6,820,538.00	1,075,584.00	7,896,122.00
高松県	道庁	699	44,432	1,592	577	2,169	4,977,046.00	945,928.00	5,922,974.00
		425	38,089	2,501	1,069	3,570	7,582,274.00	1,473,043.00	9,055,317.00
		280,195	5,805,111	246,957	75,887	322,844	910,418,330.15	151,942,387.78	1,062,360,717.93

第4表 府縣別、種別、社会保険保険者数、被保険者数

府 縣 別	労働者災害補償保険			都道府縣別常住人口		
	事業場数	保険給付調累計		男	女	計
		件数	金額			
北海道	8,934	72,300	259,855,402.47	2,027,880	1,993,170	4,021,050
青森県	3,139	5,284	19,581,582.57	603,817	614,508	1,218,325
岩手県	3,433	6,895	22,353,519.05	635,595	658,608	1,294,203
宮城県	3,949	4,653	16,697,290.62	788,184	808,123	1,596,307
秋田県	2,702	7,348	20,074,103.51	636,993	646,717	1,283,710
山形県	3,033	7,426	24,451,230.41	652,003	694,489	1,346,492
福島県	4,654	23,642	60,319,706.83	987,850	1,038,632	2,026,482
茨城県	4,617	11,262	36,265,149.46	995,890	1,048,688	2,044,578
栃木県	4,141	9,245	25,241,378.08	755,830	802,030	1,557,860
群馬県	4,655	12,330	32,595,648.50	787,422	821,472	1,608,894
埼玉県	5,192	11,556	34,290,315.81	1,043,269	1,088,952	2,132,221
千葉県	4,083	4,650	19,206,496.85	1,038,378	1,102,133	2,140,511
東京都	19,622	50,960	189,975,954.17	2,766,957	2,650,914	5,417,871
神奈川県	6,021	30,090	101,979,245.52	1,169,469	1,148,082	2,317,551
	6,734	17,384	38,932,652.44	1,177,310	1,258,141	2,435,451
富山県	3,047	12,889	30,501,972.97	485,715	512,634	998,349
石川県	3,410	6,123	18,175,634.29	452,532	489,240	941,772
福井県	3,222	2,995	11,460,556.84	355,900	377,474	733,374
山梨県	2,284	8,776	28,718,287.79	395,390	420,095	815,485
長野県	5,210	12,442	37,226,817.30	1,006,701	1,072,981	2,079,682
岐阜県	5,837	2,204	9,124,218.44	751,473	773,339	1,524,812
静岡県	6,794	15,789	40,381,458.35	1,173,991	1,233,111	2,407,102
愛知県	12,261	34,873	88,601,317.71	1,574,408	1,651,708	3,226,116
三重県	4,462	8,572	25,291,186.53	698,918	752,182	1,451,100
滋賀県	2,055	3,975	11,638,632.81	422,146	450,629	872,775
京都府	5,622	10,692	34,339,715.92	869,102	915,651	1,784,753
大阪府	14,876	41,844	115,479,074.38	1,740,604	1,774,621	3,515,225
兵庫県	9,376	43,299	157,751,326.85	1,559,048	1,597,840	3,156,888
奈良県	2,304	2,071	8,165,680.99	376,897	402,280	779,177
和歌山県	2,947	4,338	19,616,484.79	473,719	506,263	979,982
鳥取県	1,576	2,809	10,558,703.24	284,655	308,208	592,863
島根県	3,164	4,673	12,906,959.06	436,259	467,317	903,576
岡山県	4,740	10,286	24,734,933.25	801,101	849,184	1,650,285
広島県	6,548	21,741	51,250,294.33	999,515	1,046,408	2,045,923
山口県	4,498	40,268	114,002,524.98	741,327	764,905	1,506,232
徳島県	2,614	3,494	10,443,314.06	421,127	448,163	869,290
香川県	2,800	5,212	10,453,685.52	450,501	483,622	934,123
愛媛県	3,410	7,150	17,745,744.16	719,648	761,458	1,481,106
高知県	2,181	5,361	15,230,410.42	423,045	443,340	866,385
福岡県	8,131	4,144	12,420,785.95	1,643,587	1,668,990	3,312,577
佐賀県	2,851	163,764	426,869,290.63	448,746	482,590	931,336
長門県	3,383	24,758	62,622,243.70	767,236	798,322	1,565,558
熊本県	3,546	43,611	111,930,602.44	860,777	925,281	1,786,058
大分県	2,884	5,734	12,896,014.97	599,815	645,874	1,245,689
宮崎県	2,938	5,057	13,630,855.60	517,444	535,039	1,052,483
鹿児島県	4,142	5,365	13,326,191.51	847,778	918,736	1,766,514
合 計	228,022	839,334	2,459,914,596.07	39,365,452	40,851,441	80,216,896
調査年月日	1949. 4.			1948. 8.		
調査官公署	労働省労働基準局			総理府統計局		
備 考	1. 労災保険事業月報による。 2. 1949年4月における適用事業場の推定の労働者数は6,488,687人である。 3. 事業場数は1949年4月末の数、件数及び金額は1948年5月より1949年4月までの累計である。					

第5表 社会保険給付種別支給状況

健康保険					
被保険者に関する給付			被扶養者に関する給付		
給付種別	件数	金額	給付種別	件数	金額
療養の給付	6,431,626	5,373,417,227.87	療養の給付	4,256,266	1,372,456,025.47
看護費	573	34,504,154.37	看護費	928	2,275,846.40
移送費	384	519,895.42	移送費	82	60,376.35
療養費	76,728	136,586,221.08	療養費	151,791	83,547,231.64
傷病手当金	332,447	964,993,368.01	家族埋葬料	37,291	54,155,754.10
埋葬費	15,476	74,393,676.65	配偶者分娩費	211,017	150,175,642.50
分娩費	23,549	35,135,687.03	配偶者保育手当金	209,551	127,745,213.79
出産手当金	23,751	62,501,766.38	合 計	4,866,926	1,790,416,090.25
被保険者保育手当金	15,967	9,303,257.40	備考 1. 厚生省保険局数理課資料による。 2. 件数及び金額は1949年1月より11月までの累計である。		
合 計	6,927,501	6,691,355,254.21			
厚生年金保険			労働者災害補償保険		
給付種別	件数	金額	給付種別	件数	金額
遺族年金	31,915	66,420,321.55	療養補償費	681,688	1,348,730,826.34
寡婦及遺失年金	15,136	48,121,133.31	休業補償費	405,855	1,245,891,042.47
遺児年金	818	1,822,152.46	障害補償費	32,665	1,195,592,988.56
障害年金	8,434	17,249,174.97	遺族補償費	3,712	891,020,358.18
脱退年金	59,761	111,315,976.66	葬 祭 料	3,749	55,214,818.12
障害手当金	1,290	20,089,466.34	合 計	1,127,669	473,645,033.67
その他の一時金	263	1,626,916.24	備考 1. 労働省労働基準局資料による。 2. 件数及び金額は1949年1月より12月までの累計である。		
合 計	117,617	266,645,141.53			
備考 1. 厚生省保険局数理課資料による。 2. 件数及び金額は1949年1月より10月までの累計である。					

第 6 表 生活保護法の被保護世帯構成別

区 分	のみの世帯 新教育年限までのも 老衰者又は子供（義	老衰者と子供の世帯	者の世帯 供、不具廢疾、病弱 寡婦のみ又はこれと子	これと子供の世帯 不具廢疾者のみ、又	老衰者の世帯 と不具廢疾者と子供 病弱者のみ又はこれ	る世帯 老衰者をかかえてい 不具廢疾者、病弱者 稼働力ある者が子供
単 身	85,171		10,771	6,948	12,104	
2 人	22,108	10,752	37,171	3,895	8,467	15,049
3 人	1,706	7,404	5,108	3,029	7,288	18,939
4 人	610	3,654	43,203	2,673	5,679	19,544
5 人	359	1,957	26,517	1,697	4,543	15,720
6 人	159	1,099	12,256	1,055	2,947	11,552
7 人以上	141	772	6,610	912	3,102	12,712
計	110,254	25,638	187,636	20,209	44,130	93,516
%	22.1	5.1	37.7	4.1	8.9	18.8

第 5 表 (續 き)

國 民 健 康 保 險		
給 付 種 別	件 数	金 額
療養の給付	5,576,247	2,774,142,219.59
療 養 費	262,761	181,198,257.14
財産の給付	105,557	25,707,029.80
哺育上の手当	25,172	4,093,715.80
葬祭の給付	15,890	5,188,338.00
合 計	5,985,627	2,990,329,660.33

- 註 1. 件数及び金額は 1949 年 1 月より 7 月までの累計である。
2. 厚生省保険局数理課、国民健康保険事業月報による。

1949. 3. 厚生省社会局保護課資料による

ない世帯 老衰者をかかえてい 不具廢疾者、病弱者 稼働力ある者が子供	計	%	世 帯 主			
			男		女	
			世 帯 数	%	世 帯 数	%
3,133	118,127	23.7	40,782	23.9	79,500	24.3
2,635	100,077	20.1	36,651	21.5	61,271	18.7
2,804	92,378	18.5	24,179	14.2	68,099	20.8
2,617	77,980	15.7	21,559	12.6	56,421	17.2
2,039	52,832	10.6	18,047	10.6	34,785	10.6
1,484	30,552	6.1	13,598	8.0	16,954	5.2
1,745	25,994	5.3	15,889	9.2	10,105	3.2
16,457	497,840	100	170,705	100	327,135	100
3.3	10.0		34.3		65.7	100

第 7 表 生活保護法による保護状況 (1948. 4~1949. 3)

種 別	区 分	実 人 員	延 人 員	金 額
保 護 種 別	生 活 助 居 宅 容	3,493,291	586,621,579	5,048,658,487
	医 療 居 宅 容	119,199	13,955,658	217,520,372
	助 産 居 宅 容	3,612,490	600,577,237	5,266,178,859
	助 産 居 宅 容	434,518	27,144,316	1,297,592,856
	助 産 居 宅 容	187,410	18,979,321	2,515,737,826
	助 産 居 宅 容	621,928	46,123,637	3,813,830,682
	助 産 居 宅 容	8,943	-	3,772,236
	助 産 居 宅 容	423	8,130	195,127
	助 産 居 宅 容	9,366	8,130	8,967,365
	助 産 居 宅 容	43,851	-	41,918,016
保 護 種 別	就 労 助 成 居 宅 容	596	-	725,677
	就 労 助 成 居 宅 容	44,447	-	42,638,693
	技 能 修 得 居 宅 容	14,573	322,151	2,040,022
	技 能 修 得 居 宅 容	2,183	200,759	598,195
	技 能 修 得 居 宅 容	16,756	522,910	2,638,217
	葬 祭 扶 助	21,355	-	17,964,418
	合 計 居 宅 容	4,016,531	-	6,411,941,037
	合 計 居 宅 容	309,811	-	2,734,777,197
	合 計 居 宅 容	4,326,342	-	9,146,718,234
	葬 祭 扶 助 費	-	-	28,887,312
そ の 他	葬 祭 扶 助 費	115,074	-	38,613,956
	葬 祭 扶 助 費	167,068	-	77,430,886
総 計		4,608,484	647,231,914	9,291,650,388

女世帯に関する統計

下に掲げた4表1図の女世帯に関する統計は、婦人少年局が1949年10月1日現在で関東地方1都6縣より層別任意抽出法により1400の女世帯を抽出して行つた第2次女世帯生活実態調査の結果の一部である。これにより全國の女世帯の実態を推計することは無理であるが、大体の傾向は知ることができる。

なお第1次は1948年10月東京都で行い、第3次は1950年10月全國において実施する予定である。

第8表 市部郡部別女世帯の種類

女世帯の種類 市部郡部別	総数	戦死及び 戦災死に よる女世帯	病死及び 事故死に よる女世帯	離婚による 女世帯	未婚妻に よる女世帯	仕事又は 住居の都合 により夫と別 れている女世帯	未婚の 女世帯
市部	549	58	321	56	2	54	58
郡部	639	107	377	43	10	76	26
計	1,188	165	698	99	12	130	84
%	100	14	59	8	1	11	7

第9表 女世帯になつた時期

女世帯の種類 女世帯になつた時期	総数	戦死及び 戦災死に よる女世帯	病死及び 事故死に よる女世帯	離婚による 女世帯	未婚妻に よる女世帯	仕事又は 住居の都合 により夫と別 れている女世帯	未婚の 女世帯
一明治44年末まで	6 (0.2)		3 (0.1)	3 (0.1)			
大正1年—14年	51 (3.6)		37 (2.6)	12 (0.8)		1 (0.1)	1 (0.2)
昭和1年—6年	57 (9.5)	2 (0.4)	40 (6.6)	11 (1.8)		3 (0.5)	1 (0.2)
昭和7年—16年 (満州事変より太 平洋戦争まで)	310 (31)	24 (2.4)	238 (23.8)	22 (2.2)	2 (0.2)	15 (1.5)	9 (0.9)
昭和17年—20年 (太平洋戦争中)	378 (94.5)	111 (27.8)	189 (47.2)	18 (4.5)	7 (1.8)	36 (9)	17 (4.2)
昭和21年—24年 (終戦後調査日まで)	309 (77.2)	24 (6)	160 (40)	29 (7.2)	2 (0.5)	60 (15)	34 (8.5)
不明	77	4	31	4	1	15	22
計	1,188	165	698	99	12	130	84

注：括弧内の数字は各時期における1年平均の数字

第10表 女世帯の仕事の有無

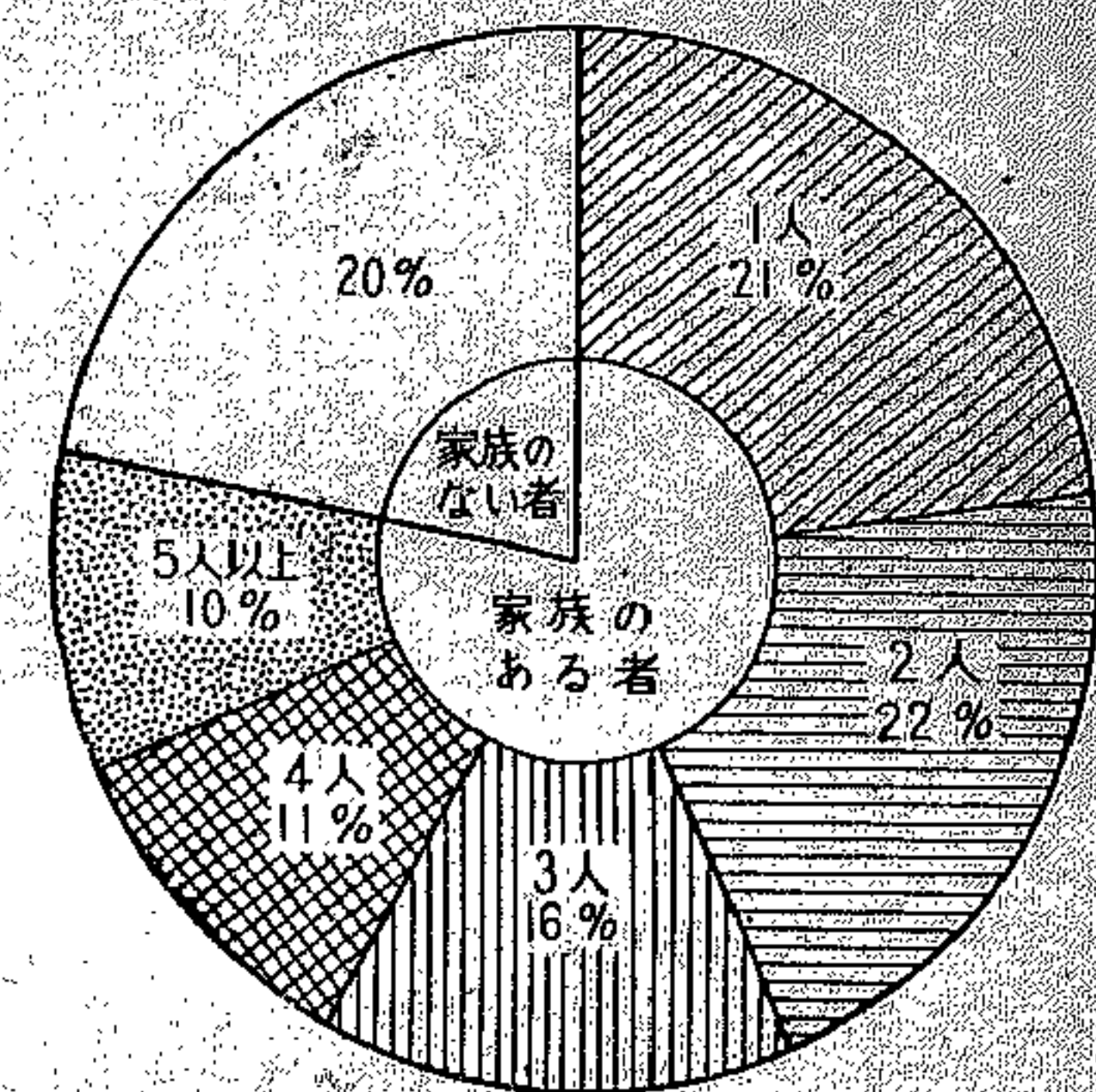
仕事の有無別	総数	%
仕事のある者		
勤人	196	19
技術的職業(イ)	28	
事務者	32	
店員	16	
工員	44	
雑役	32	
その他	44	
自営者	276	26
農業	165	
非農業	111	
内職者	140	13
和洋裁縫物	74	
その他	66	
その他(ロ)	102	10
仕事のない者		
失業者	117	11
仕事をほしくない者	206	20
不明	13	1
計	1,050(ハ)	100%

注(イ) 教師、醫師、保健婦、栄養士等。

(ロ) 定職にないもの、日傭、近所の手傳い等。

(ハ) 仕事又は住居の都合等により夫又は父と別れている名義上の女世帯138を除いたため総数は第8表、第9表と一致せず。

第1図 女世帯の世帯構成

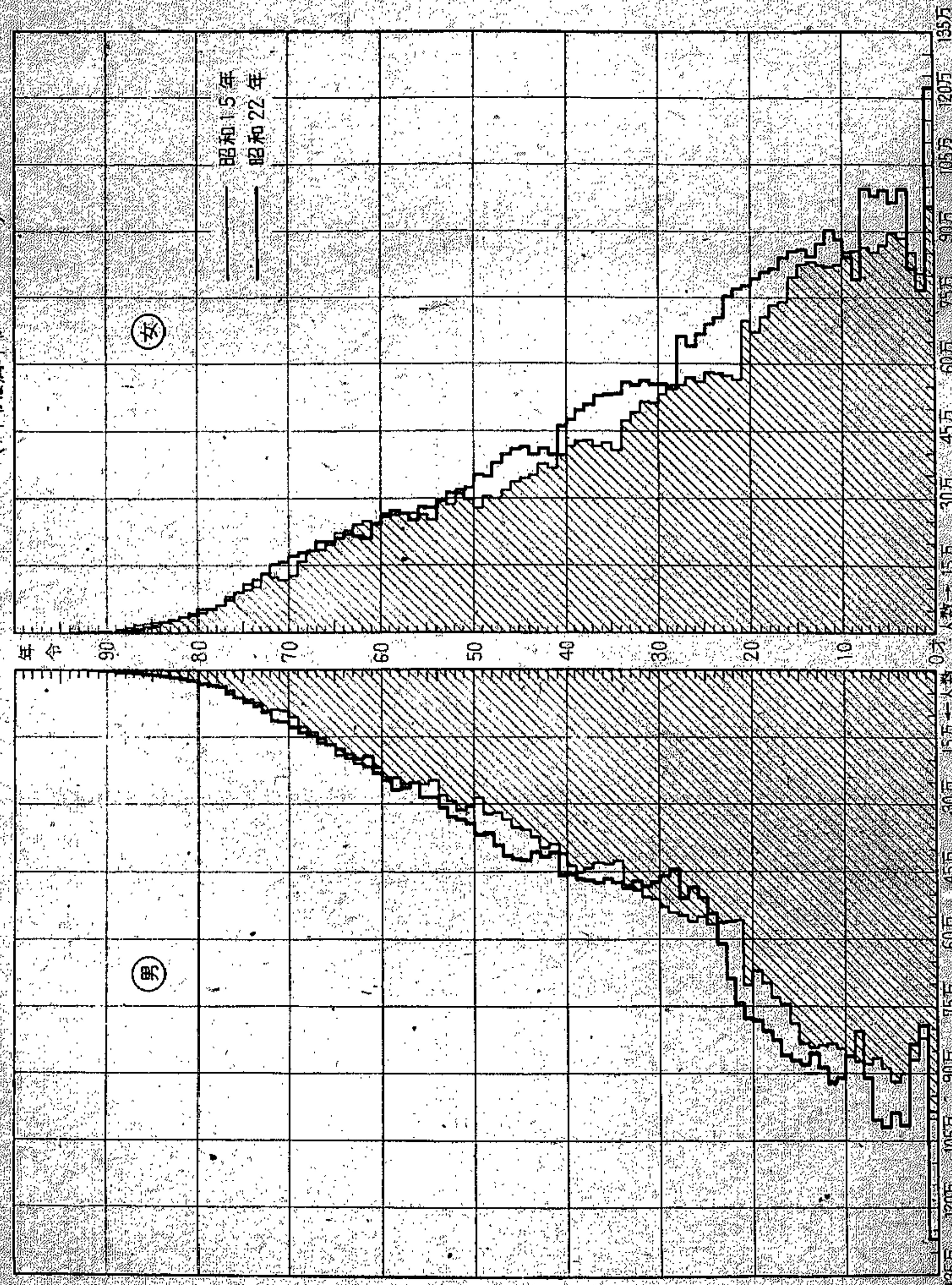


第11表 女世帯の年齢別暮らしの方法

年齢別	暮らしの方法	総数	生活手段の1位を次のものによつている							不明
			財産からの収入によつている	自分で働いた収入によつている	子供や家族の働いた収入によつている	親戚の援助を受けている	生活保護法による扶助金を受け取っている	家財衣類を賣つて	その他	
20才未満		4		2	1		1			
20—24		26	2	17		3		2	1	1
25—29		47		33		8	1	1	3	1
30—34		108	6	54	3	17	16	5	4	3
35—39		155	5	103	5	12	17	6	5	2
40—44		134	6	53	41	13	6	3	6	6
45—49		137	10	43	59	6	1	12	5	1
50—54		113	4	40	48	3	6	2	2	8
55—59		109	5	25	62	6		6	4	1
60才以上		217	14	48	99	14	20	8	10	4
計		1,050(イ)	52	418	318	82	68	45	40	27
%		100%	5	40	30	8	6	4	4	3

(イ) 仕事又は住居の都合等により夫又は父と別れている名義上の女世帯138を除いたため総数は第8表、第9表と一致せず。

第2図 男女別年令別人口構成 (昭和15年・22年国勢調査)
年令は満年齢

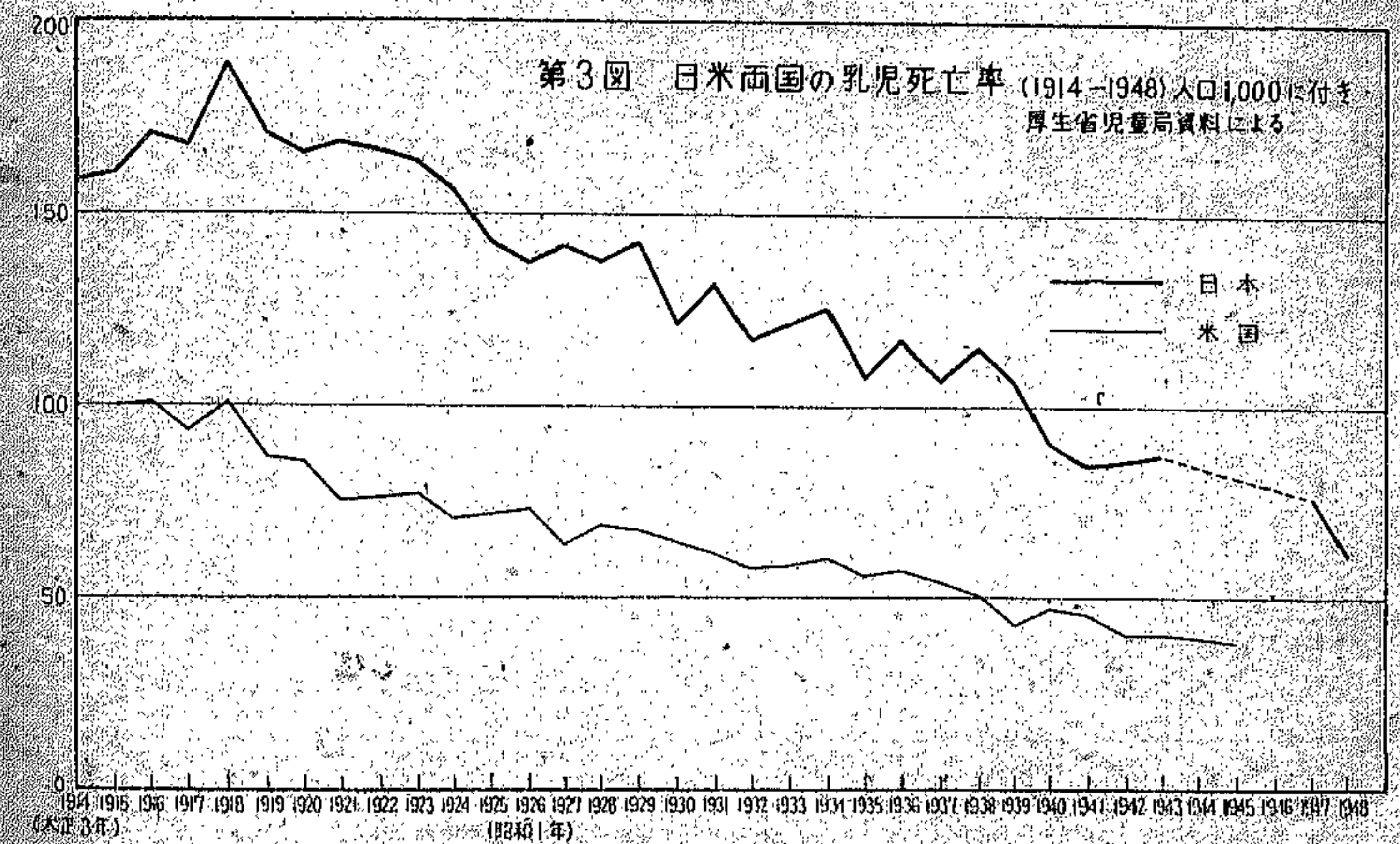


第12表 米、英、佛、伊、独、日六ヶ國の死亡率及び出生率

(厚生省人口問題研究所幼児院資料による)

項目 年度	アメリカ		イギリス		フランス		ドイツ		イタリア		日本	
	出生率	死亡率	出生率	死亡率②	出生率	死亡率	出生率	死亡率	出生率	死亡率	出生率	死亡率
1937	17.1	11.3	15.3	12.6	14.7	15.0	19.1	11.0	22.9	14.3	36.8	17.0
1938	17.6	10.6	15.5	11.8	14.6	15.4	19.7	11.1	23.7	14.1	27.1	17.7
1939	17.3	10.6	15.3	12.2	14.6	15.3	20.6 ③	11.8	23.6	13.4	26.6	17.7
1940	17.9 ①	10.7	14.9	14.0	13.6	18.6 ②	20.5 ②	11.9 ③	23.5	13.6	29.4	16.4
1941	18.9	10.5	14.6	13.0	13.1	17.3	19.0 ②	12.0	20.8	13.8	31.1	15.7
1942	20.9	10.4	16.0	11.6	14.5	17.0	15.0	10.8	20.4	14.2	30.2	15.8
1943	21.5	10.9	16.6	12.0	15.7	16.6	14.7	13.6 ④	19.9 ④	15.1	30.2	16.3
1944	20.2	10.6	17.8	11.7	16.1	19.8	15.8	15.8	19.3	15.8	-	-
1945	19.6	10.6	16.3	11.5	16.2	16.6 ③	16.2 ③	19.0 ③	18.4	13.8	-	-
1946	23.3	10.0	19.4	11.7	20.6	13.3	16.2	12.3 ④	22.5 ④	12.0	-	-
1947	25.8	10.1	20.8	12.1	21.0	13.0	14.8	13.1	15.7	11.3	34.3	14.9
							15.4	12.8				

- 注 1) 出生登記前に死亡した出生児を含まない。 — イギリス管理区域 ▲ フランス管理区域
2) ザールブルグの地域を除く。
3) 1940年及び1944年はザール地域を除き、1943—1945年はバーデンを除く。
4) 1943年—1945年はヴェネツィア、ジッリア及びツアラを除く、1946年初は現在の領域。
① 1940年初は海外兵力を除く。 ② 海外兵力を除く。 ③ 戦時中は兵力を除く。



第3部 労働 第13表 産業別、男女別、就業上の地位別就業者数

(1949年11月)

(総理府統計局調—労働力調査)

産業別	就業上の地位別 性別	総 数		事業主 ¹⁾		家族従業者 ²⁾		雇 用 者 ³⁾		その他不詳	
		女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
全 産 業		15,450	22,140	2,380	8,230	9,940	4,570	3,110	9,330	20	10
農 林 業		10,270	9,160	1,460	5,070	8,610	3,700	200	380	-	-
水産業		130	690	10	270	80	160	40	260	-	-
製造工業		60	390	-	-	-	0	60	380	-	-
製造業		1,340	3,240	170	470	200	160	960	2,600	-	-
製造業		550	1,390	100	570	200	130	250	690	-	-
ガス、電気、水道業		30	250	-	10	-	-	30	240	-	-
土木建築業		40	1,140	-	250	-	80	40	820	-	-
金融業		1,250	1,790	400	1,070	630	230	230	490	-	-
運輸業		110	200	-	10	-	-	100	180	-	-
運輸業		140	1,360	-	50	-	10	140	1,290	-	-
サービス業		530	340	120	170	150	50	250	120	-	-
自営業		540	870	100	260	50	30	390	580	-	-
公務員		360	1,150	-	10	-	-	370	1,140	-	-
その他の産業		110	200	20	30	20	-	60	170	10	10

- 註 1) この表は国民の就業状態とその変化を明らかにするため総理府統計局が毎月行っている労働力調査の結果から作成したものである。
- 2) この調査は抽出法によつて全国を代表する約16,000世帯を調査世帯として抽出し、調査世帯内に常住する数え年15以上の者約56,000人を調査の対象として調査している。
- 3) 調査期間は毎月第一日曜日から始まる一週間を調査期間とする。
- 4) 就業者とは従業者中の就業者即ち調査期間中収入を伴う仕事に多少でも従事したものと、休業中の就業者の総称である。
- 5) 事業主とは自ら仕事に従事するか或は人を雇用して自分の企業を経営する者をいう。
- 6) 家族従業者とは一定の賃金を受けずに家族の所有する企業で働く者をいう。
- 7) 雇用者とは一定の賃金を受けて働く者、或は自分の家庭外で出来高拂の仕事をする者をいう。

第14表 男女別、産業別雇用指数

(1947年1月～3月基準)

(労働省調—毎月勤労統計調査)

産業別	性別	1947				1948				1949			
		1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10
全 産 業	女	100.2	104.8	103.5	102.3	101.5	104.4	104.4	104.3	102.8	102.2	97.2	91.1
	男	100.0	100.9	102.2	103.0	103.4	105.1	106.7	108.9	110.1	110.1	106.9	102.8
製造工業	女	100.0	106.5	106.4	104.3	103.2	107.9	107.5	107.4	105.7	105.3	99.4	93.2
	男	100.5	100.2	100.5	100.0	99.0	99.9	101.7	104.2	108.1	108.3	100.1	95.9
機械器具工業	女	101.6	100.5	100.1	97.9	94.7	93.3	91.9	91.0	88.9	86.3	76.3	62.5
	男	100.9	99.6	99.3	97.8	96.2	97.4	98.0	99.3	99.9	100.0	94.6	89.0
化学工業	女	101.7	101.3	99.4	101.9	100.4	104.2	106.2	110.2	107.4	107.8	106.1	108.4
	男	100.0	101.4	102.8	104.9	106.3	108.9	113.3	116.5	117.3	117.4	116.6	115.6
紡織工業	女	98.3	113.5	108.7	105.4	106.2	116.0	114.5	113.1	110.5	110.8	108.6	98.9
	男	99.1	102.7	105.3	107.1	108.6	113.4	116.1	115.8	115.4	116.9	114.2	111.3
交通業	女	101.6	97.5	87.6	88.4	86.9	87.0	86.6	86.7	87.0	85.8	85.6	77.4
	男	99.7	101.0	100.6	103.9	105.4	108.6	108.9	111.1	112.9	115.7	113.4	108.1
商 業	女	100.0	101.1	108.7	109.1	108.4	119.0	121.6	121.7	121.7	130.0	127.2	128.1
	男	100.0	101.6	104.2	104.8	104.1	108.5	109.3	109.3	109.0	108.9	108.6	108.8

- 註 1) この表は毎月勤労統計調査(第十五表註参照)の結果から作成したものである。
- 2) 雇用指数は各月の月末人員を算出し、これを前月の雇用指数に乘じて連鎖して作成したものである。なおこの指数は1947年1～3月の平均が基準である。
- 3) 全産業とは毎月勤労統計の全産業をいう。即ち鉱業、工業、ガス電気水道業、交通業及び商業(百貨店、銀行信託、保険業をさす)の合計である。
- 4) この表では特に女子の雇用指数に著しい動きを見せている産業のみを示した。

第15表 産業別、男女別、労働者職員別一人当り一月間現金給与額

(1949年11月)

(労働省調—毎月勤労統計調査)

産業別	労働者別 性別	全 勞 働 者		常 備 勞 務 者		常 備 職 員		女子労働者の男子に対する率
		女	男	女	男	女	男	
全 産 業		¥ 4,616	¥ 10,323	¥ 4,288	¥ 9,712	¥ 5,948	¥ 12,781	45
工 業		4,352	10,220	4,189	9,730	5,552	12,251	43
金属工業		6,119	11,736	6,148	11,525	6,054	12,939	52
機械器具工業		4,990	9,403	4,825	8,927	5,377	11,316	53
化学工業		5,056	11,513	4,898	10,690	6,306	14,742	44
窯業及土石工業		4,719	11,327	4,505	10,910	5,931	13,464	42
紡織工業		3,525	8,032	3,493	6,592	4,658	11,382	44
製材及木製品工業		3,077	5,960	2,997	5,592	3,291	7,075	52
食料品工業		5,063	10,793	4,988	10,077	5,720	13,472	47
印刷製本業		5,571	10,844	5,459	10,482	6,193	12,232	51
其の他の工業		4,314	7,832	4,198	6,863	4,998	11,287	55
ガス、電気、水道業		5,969	12,169	5,790	11,500	6,046	13,353	49
鉱 業		4,407	9,823	4,285	9,383	5,868	13,299	45
交 通 業		5,878	10,633	6,236	10,141	5,612	11,861	55
商 業		6,676	16,876	5,671	13,047	6,887	17,592	40

- 註 1) この表は労働者の給与及び雇用について毎月その全国的変動を明らかにするため、労働統計調査部が行っている毎月勤労統計調査の結果から作成したものである。
- 2) この調査は82の特定産業を選び、その産業に属する規模30人以上の事業所約4,500を抽出して調査している。全産業とはこれらの産業を総括したものである。
- 3) 商業は百貨店、銀行信託、保険業をさす。
- 4) 一人当り一月間の現金給与額は本月分として算定されたすべての現金給与、即ち基本給、奨励加給、時間外割増、前払給、家族手当、生活補助手当及び本月中に支給された臨時的生活資金、賞与又は給与改訂の差額等を含んだもので、税金その他一切の控除額を差し引かない前の総額を本月末労働者数にて除て算出したものである。

第16表 産業別女子労働者名目賃金指数の推移

(1947年3月基準)

(労働省調—毎月勤労統計調査)

産業別	年 別	1947				1948					1949			
	月 別	3	6	9	12	1	3	6	9	12	1	3	6	9
金 産 業		100.0	161.8	205.5	352.8	282.9	309.6	432.8	551.2	838.1	735.0	790.8	797.1	806.3
工 業		100.0	155.9	195.8	357.9	267.0	302.3	434.8	548.4	832.1	733.5	821.1	803.6	805.3
金 属 工 業		100.0	167.2	219.8	325.0	305.7	306.8	432.3	644.3	999.0	929.6	840.8	910.3	933.9
機 械 器 具 工 業		100.0	154.8	212.8	319.6	276.0	297.3	382.9	532.4	778.5	722.3	702.5	718.2	654.1
化 学 工 業		100.0	170.7	217.8	378.6	322.3	347.7	452.9	609.5	853.0	875.7	848.8	916.5	840.9
窯 業 及 土 石 工 業		100.0	178.7	210.2	370.6	263.3	311.4	405.2	601.0	955.5	767.5	755.7	909.5	881.1
紡 織 工 業		100.0	155.5	184.7	418.2	255.3	309.4	511.1	580.6	799.5	734.5	1402.6	874.2	884.7
製 材 及 木 製 品 工 業		100.0	147.9	185.9	290.0	224.3	271.9	333.0	448.8	603.2	520.1	538.9	588.9	620.8
食 料 品 工 業		100.0	121.3	150.2	296.2	174.7	298.6	317.1	416.7	803.6	484.9	542.8	594.7	624.8
印 刷 製 本 業		100.0	153.7	162.5	337.6	258.5	250.1	510.1	482.9	946.9	564.8	612.8	720.7	594.3
其 の 他 の 工 業		100.0	161.8	200.4	307.1	229.3	291.9	430.9	494.9	797.4	634.8	696.7	790.7	773.8
ガ ス 、 電 気 、 水 道 業		100.0	163.0	194.9	242.8	245.5	255.2	428.3	529.5	759.2	591.2	669.7	756.5	702.7
鉱 業		100.0	177.5	235.5	324.1	325.2	345.3	437.2	548.9	625.5	622.6	664.0	673.0	701.6
交 通 業		100.0	185.4	319.8	381.8	338.6	288.7	410.2	553.7	784.2	832.1	681.5	782.6	782.8
商 業		100.0	160.1	224.3	311.2	290.8	356.8	452.3	600.7	967.5	843.1	896.5	1,038.5	1,061.7

- 註 1) この表は毎月勤労統計調査(第十五表註参照)の結果から作成したものである。
- 2) 名目賃金指数は一人当り一月間の現金給与総額(第十五表註参照)を1947年3月を基準にして指数化したものである。

第17表 最近の女子労働組合員数

(1949年6月末現在)

(労働省調一労働組合基本調査)

産業別	組合数並に組合員数	労働組合数	労働組合員数		
			総数	女	総数に対する女子の割合
全産業		34,688	6,655,483	1,519,782	23
農林水産業		99	5,474	1,554	28
林業		564	54,193	6,359	12
水産業		170	49,383	1,668	3
鉱業		1,468	573,573	69,008	12
建設工業		2,097	392,329	21,016	5
製造工業		13,503	2,205,349	636,024	29
ガス、電気、水道業		759	175,038	15,311	9
商業		1,407	192,305	54,188	28
金融業		948	199,722	82,039	41
運輸通信業		4,408	1,370,693	188,986	14
サービス業		438	38,936	13,800	35
自山業		3,195	680,477	268,341	39
公務及び団体		5,374	627,837	144,245	23
その他の産業		258	90,374	17,243	19

註 1) この表は労働組合の現勢を把握するため、労働統計調査部が行った労働組合基本調査の結果から作成したものである。

2) この調査は1949年6月末現在において我が国にある労働組合の単位労働組合及び労働組合連合団体のすべてを対象としている。

第18表 労働組合女子役員数

(1949年6月末現在)

(労働省調一労働組合基本調査)

産業別	区分	女子役員を有する組合				女子執行委員を有する組合			
		組合数	全組合員数	女子組合員数	女子役員数	組合数	全組合員数	女子組合員数	女子執行委員数
全産業		1,374	184,408	118,314	2,113	8,851	2,220,344	717,372	23,246
農林水産業		4	209	56	4	31	1,606	685	79
林業		7	257	64	7	46	4,556	864	80
水産業		1	47	33	1	10	1,421	347	15
鉱業		15	1,493	363	17	255	148,229	19,820	480
建設工業		12	4,380	234	14	125	42,105	2,740	184
製造工業		679	107,622	81,759	1,064	3,447	848,393	339,464	11,646
ガス、電気、水道業		5	1,038	106	5	119	41,745	5,054	216
商業		48	3,454	1,665	59	339	62,645	19,570	665
金融業		22	2,482	1,153	27	337	70,619	31,207	679
運輸通信業		76	12,823	8,114	115	1,182	425,801	82,604	2,402
サービス業		45	1,783	1,525	84	164	18,865	8,135	516
自山業		290	38,983	20,259	530	1,336	338,075	145,732	3,937
公務及び団体		163	7,724	2,210	178	1,405	198,253	67,078	2,215
その他の産業		7	2,113	773	8	85	18,031	4,072	132

註 1) この表は労働組合基本調査(第十七表参照)の結果から作成したものである。

2) 役員とは委員長、副委員長及び書記長をいう。

3) 執行委員とは委員長、副委員長及び組合規約に基づいて選出されたその組合執行機関の構成員をいう。

第19表 青年部、婦人部、青年婦人部を有する組合

(1949年6月末現在)

(労働省調一労働組合基本調査)

産業別	区分	青年部のある組合		婦人部のある組合		青年婦人部のある組合	
		組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
全産業		7,164	2,689,455	6,455	2,644,221	3,064	881,534
農林水産業		6	386	7	353	7	587
林業		95	8,114	23	3,217	112	8,837
水産業		19	10,693	7	1,911	-	-
鉱業		304	172,440	209	146,725	75	64,801
建設工業		348	93,470	149	49,152	75	12,910
製造工業		2,041	798,800	1,849	828,391	1,089	360,392
ガス、電気、水道業		175	37,703	94	22,705	173	51,826
商業		201	47,742	182	46,504	185	24,090
金融業		207	82,325	193	81,694	63	14,821
運輸通信業		2,071	807,229	1,777	759,018	462	118,089
サービス業		39	11,265	67	14,656	30	5,986
自山業		811	358,562	1,195	464,556	137	27,890
公務及び団体		824	252,906	679	218,423	633	173,409
その他の産業		28	7,820	24	6,916	23	17,896

註 1) この表は労働組合基本調査(第十七表参照)の結果から作成したものである。

第20表 労働組合専従役員数及び専従職員数

(1949年6月末現在)

(労働省調一労働組合基本調査)

産業別	区分	専従役員数			専従職員数		
		合計	女	男	合計	女	男
全産業		10,437	418	10,019	5,856	2,885	2,971
農林水産業		3	-	3	4	1	3
林業		36	-	36	45	18	27
水産業		81	2	79	62	33	29
鉱業		2,603	64	2,539	1,138	608	530
建設工業		381	8	373	442	188	254
製造工業		4,112	174	3,938	2,220	1,121	1,099
ガス、電気、水道業		447	23	424	97	49	48
商業		91	5	86	60	38	22
金融業		132	6	126	89	59	30
運輸通信業		1,760	68	1,692	832	288	544
サービス業		60	11	49	48	20	28
自山業		373	32	341	390	272	118
公務及び団体		240	19	221	299	142	157
その他の産業		128	6	122	130	48	82

註 1) この表は労働組合基本調査(第十七表参照)の結果から作成したものである。

第4部 教育 第21表 学校種別学校数、及び男女別教員数、生徒数

学校種別	学校数	教 員 数			生 徒 数		
		男	女	計	男	女	計
総 数	42,212	429,071 (47,632)	238,896 (10,757)	667,967 (58,389)	9,796,171	9,093,493	18,889,654
新 制 大 学	178	9,796	562	10,358	118,123	8,120	126,243
旧 制 大 学	51	6,025	28	6,053	82,028	1,235	83,263
旧 制 高 等 学 校	11	1,259	2	1,261	9,315	29	9,344
大 学 予 科	41	960	15	975	8,060	481	8,541
専 門 学 校	270	13,004	1,295	14,299	106,247	25,677	131,924
教員養成諸学校	16	5,239	680	5,919	25,249	11,391	36,640
旧 制 中 等 学 校	7	55	21	76	203	209	412
新 制 高 等 学 校	2,935	77,008	16,753	93,761	1,046,952	577,645	1,624,597
新 制 中 学 校	12,419	147,896	46,562	194,458	2,632,443	2,553,696	5,186,139
小 学 校	20,953	151,883	152,018	303,901	5,565,044	5,426,883	10,991,927
盲 学 校	70	783	311	1,094	2,883	1,513	4,396
ろ う 学 校	72	770	728	1,498	5,398	4,566	9,964
養 護 学 校	1	4	3	7	65	24	89
幼 稚 園	1,786	1,462	6,949	8,411	114,355	113,406	227,761
各 種 学 校	3,402	12,927	12,969	25,896	79,806	368,608	448,414

註 1) 文部省調査普及局統計課1949年7月15日現在の資料による。
2) 教員数は兼務者を含む。括弧内は兼務者を示す。
3) 国立及公私立学校合計数を示す。

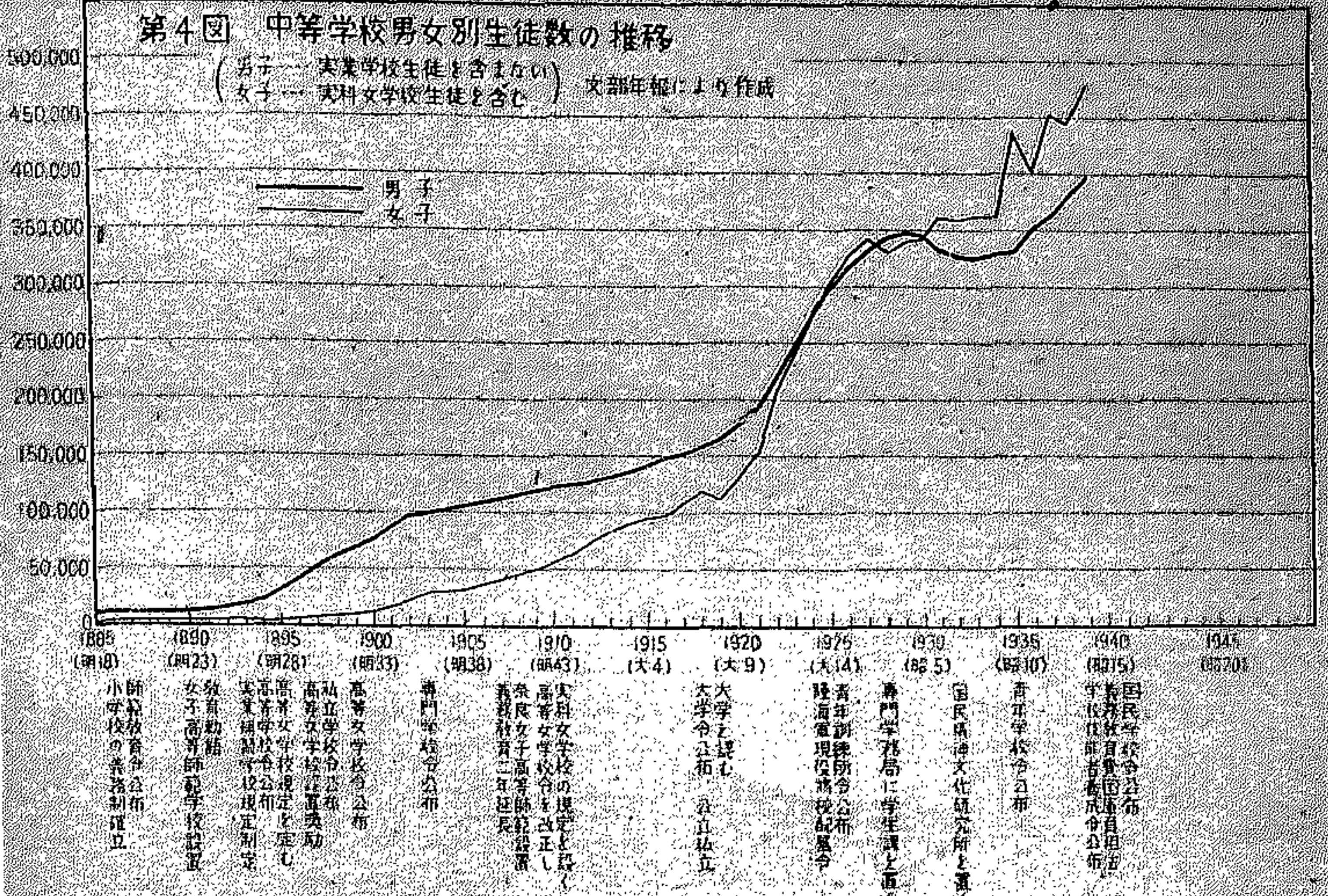
第22表 男女別奨学生新規採用数

(育英会資料による)

種 別	年 度	1948年			1949年		
		採用数	採用数内訳		採用数	採用数内訳	
			男 子	女 子		男 子	女 子
大 学		7,241	7,153	88	2,195	2,165	30
新 制 大 学		-	-	-	3,416	3,083	333
大学予科・高等学校		6,250	6,167	83	635	624	11
専 門 学 校		7,213	6,122	1,091	1,060	843	217
教員養成学校		4,626	3,162	1,474	566	384	182
新 制 高 校		14,501	10,116	4,385	4,324	2,879	1,445
計		39,831	32,710	7,121	12,196	9,978	2,218
比 率		100%	82%	18%	100%	81%	19%

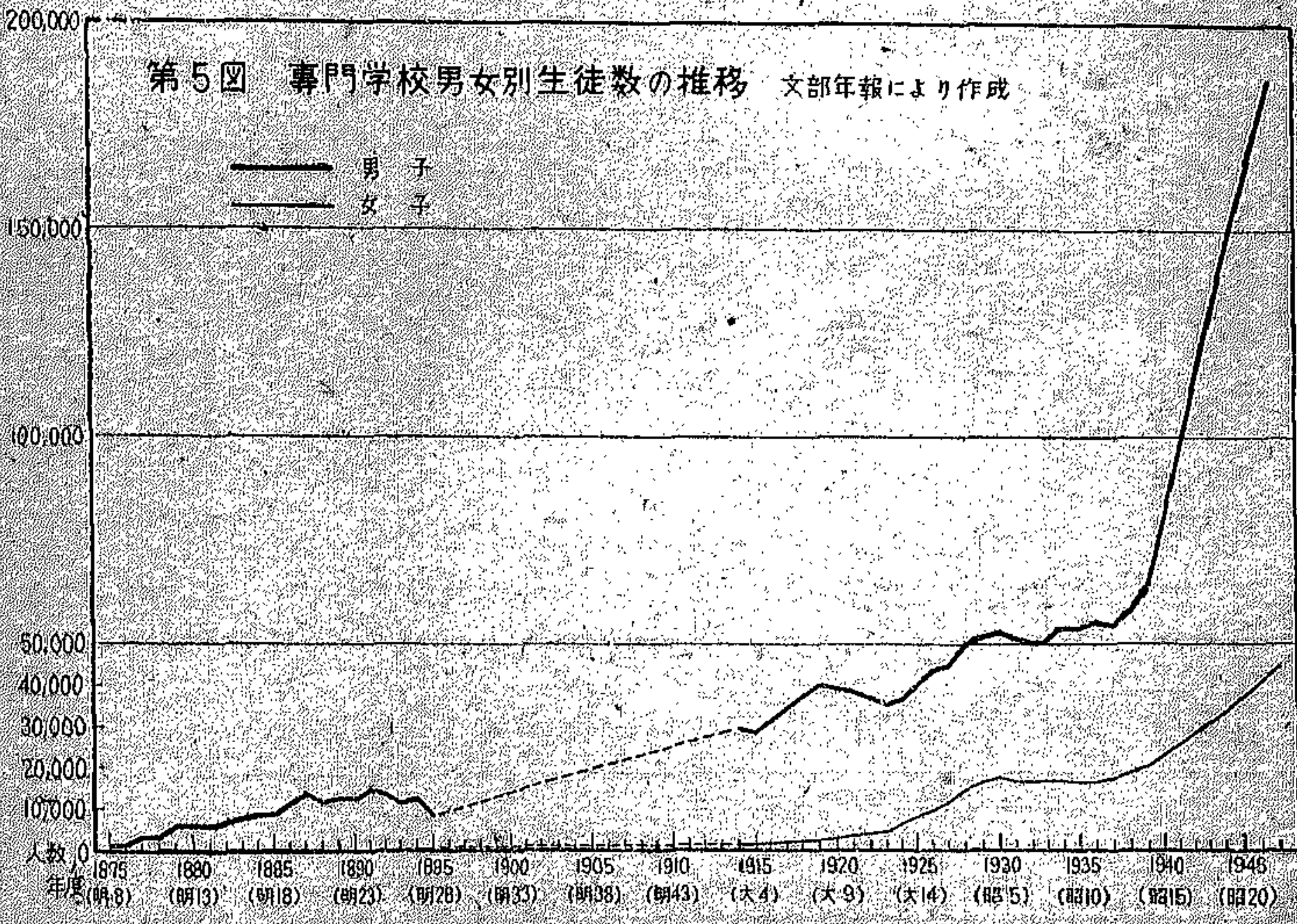
第4図 中等学校男女別生徒数の推移

(男子—実業学校生徒を含まない) 文部年報により作成
女子—実科女学校生徒を含む



第5図 専門学校男女別生徒数の推移 文部年報により作成

男子
女子



第23表 府縣別、種類別社会教育施設数

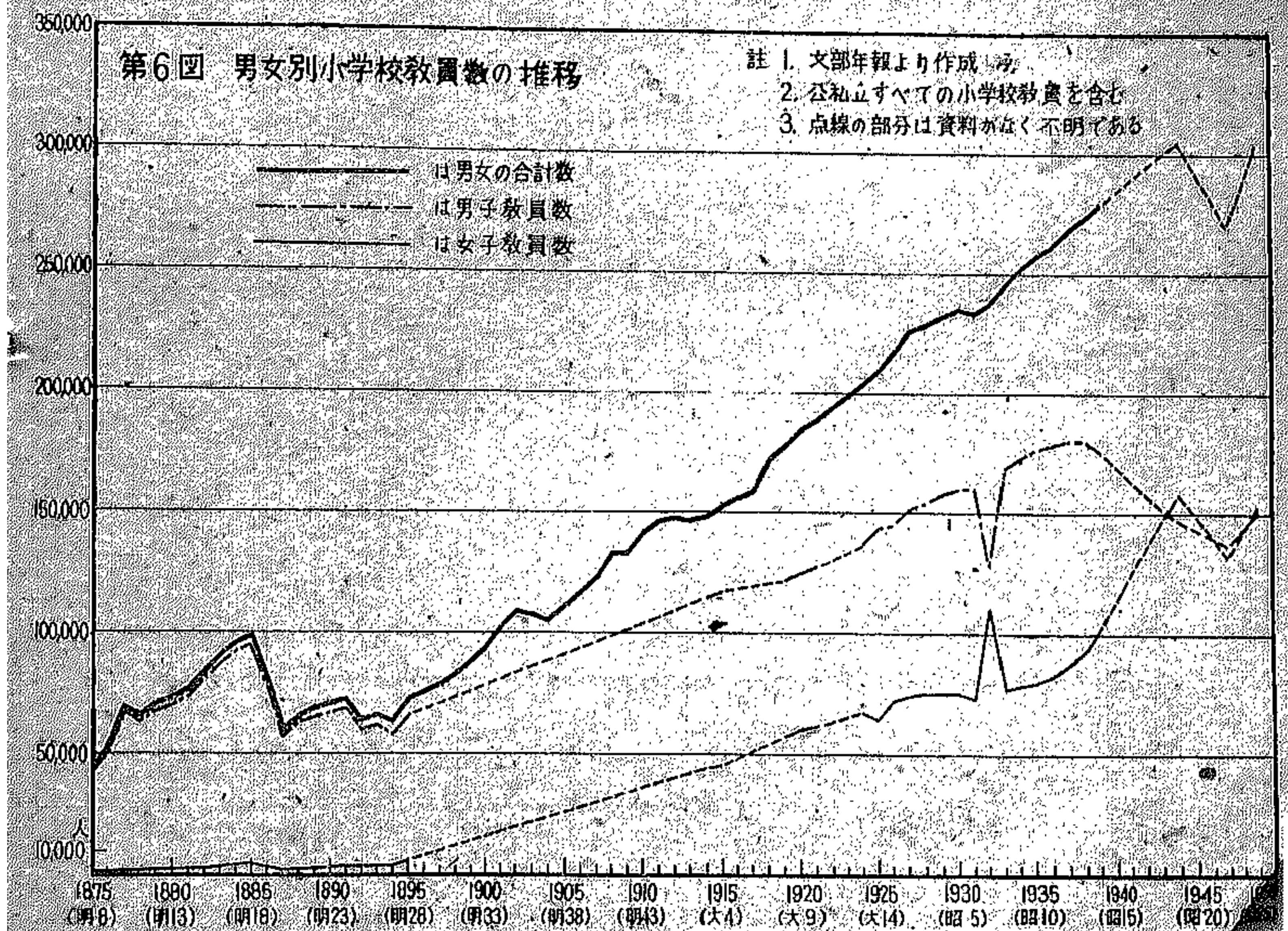
都府県名	図書館数	公民館数	博物館並ニ同種施設						
			博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館	計	
北海道	道庁	20	99	7	-	2	-	-	9
	札幌市	11	128	-	-	1	1	-	3
	旭川市	86	46	3	1	-	-	-	4
	釧路市	104	150	2	1	-	-	1	4
	帯広市	16	224	1	-	-	-	-	1
山形県	形高市	30	123	5	-	1	-	1	7
	鶴岡市	14	331	1	-	-	-	-	1
	酒田市	7	221	4	-	-	-	-	4
	上野市	7	124	4	-	-	-	-	6
	尾花沢市	14	57	-	-	-	-	-	-
東京都	玉川市	88	125	1	-	-	-	-	1
	千代田市	108	49	4	-	-	-	-	4
	荒川区	36	8	25	2	2	1	-	30
	練馬区	30	56	10	-	-	-	1	11
	足立区	62	980	6	-	-	-	1	7
富山県	山内市	58	119	-	-	-	-	-	-
	石川市	124	120	1	-	-	-	-	1
	小坂市	5	329	2	-	-	-	-	2
	小坂市	8	17	1	1	-	-	-	2
	小坂市	75	285	8	-	-	-	-	8
岐阜県	岐阜市	6	140	1	-	1	-	-	2
	岐阜市	24	213	2	1	1	-	2	6
	岐阜市	42	360	5	1	1	-	1	8
	岐阜市	25	96	4	-	-	-	1	5
	岐阜市	8	16	-	-	-	-	-	-
京都府	京都府	7	246	29	1	1	-	-	31
	京都府	9	93	4	1	2	-	1	8
	京都府	14	75	5	2	1	1	-	9
	京都府	20	80	7	-	2	-	-	9
	京都府	3	101	4	-	1	-	-	5
鳥取県	鳥取市	8	78	1	-	1	2	-	4
	鳥取市	9	39	3	-	-	-	-	3
	鳥取市	30	111	3	-	-	-	-	3
	鳥取市	173	101	3	-	-	-	-	3
	鳥取市	66	39	4	-	-	-	-	4
徳島県	徳島市	9	56	-	-	-	-	-	-
	徳島市	21	31	8	2	-	-	-	10
	徳島市	24	107	1	-	-	-	1	2
	徳島市	19	32	2	-	-	-	-	3
	徳島市	22	259	3	1	1	-	-	5
佐賀県	佐賀市	12	106	-	-	-	-	-	-
	佐賀市	47	150	3	-	-	-	-	3
	佐賀市	6	187	5	1	-	-	-	6
	佐賀市	9	210	1	-	-	-	-	1
	佐賀市	5	435	3	-	-	-	-	3
大分県	大分市	26	57	-	-	-	1	-	1
	大分市	-	-	-	-	-	-	-	-
	大分市	-	-	-	-	-	-	-	-
	大分市	-	-	-	-	-	-	-	-
	大分市	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,547	7,009	186	15	19	6	12	238	
調 査 年 月	1950. 1	1950. 1	1950. 1						
調 査 官 廳	文部省社会教育施設課	文部省社会教育施設課	文 部 省 社 会 教 育 施 設 課						
備 考	各施設とも官公立のもののみである								

調査年月 1950. 1 1950. 1 1950. 1
調査官 文部省社会教育施設課 文部省社会教育施設課 文部省社会教育施設課
備考 各施設とも官公立のもののみである

第24表 通信教育の状況

学校名	講座名	受講者数		
		男	女	計
慶應大学	法学部、文学部、経済学部	25,500	4,500	30,000
法政大学	法学部、文学部、経済学部	8,328	157	8,485
中央大学	法学部	6,877	99	6,976
日本女子大学	児童科、食物科、生活芸術科	15	5,311	5,326
日本大学	法学部、文学部、経済学部	8,761	280	9,041
秋田大学 鉱山専門	探鉱学科、冶金学科、電気学科	1,799	-	1,799
教育研究所	教育心理、小学校ニオケル学習ノ指導ト評價、中学校高等学校生徒指導、教育社会学	12,239	1,278	13,517
ラジオ教育研究所	やさしいラジオ学科、第一部、第二部	8,000	2,000	10,000
日本英語教育協会	英語カレッジ科、ジュニア科、ジュニア科	27,000	5,400	32,400
東京音楽学校同声会	音楽通論、ソルフェージュ科、和声学科、作曲学科、声楽科	4,200	2,100	6,300
農村文化協会	主要食糧、畜産、開拓	15,050	1,150	16,200
国際文化カレッジ	洋裁基本科	-	3,045	3,045
日本通信教育学園	海記講座	3,600	400	4,000

註 1. 上記にあげたものは1949年4月までに通信教育認定規定により文部大臣の認定を受けたもののみである。
2. 受講者数は1950年1月末婦人少年局よりの問合せに対する回答による。



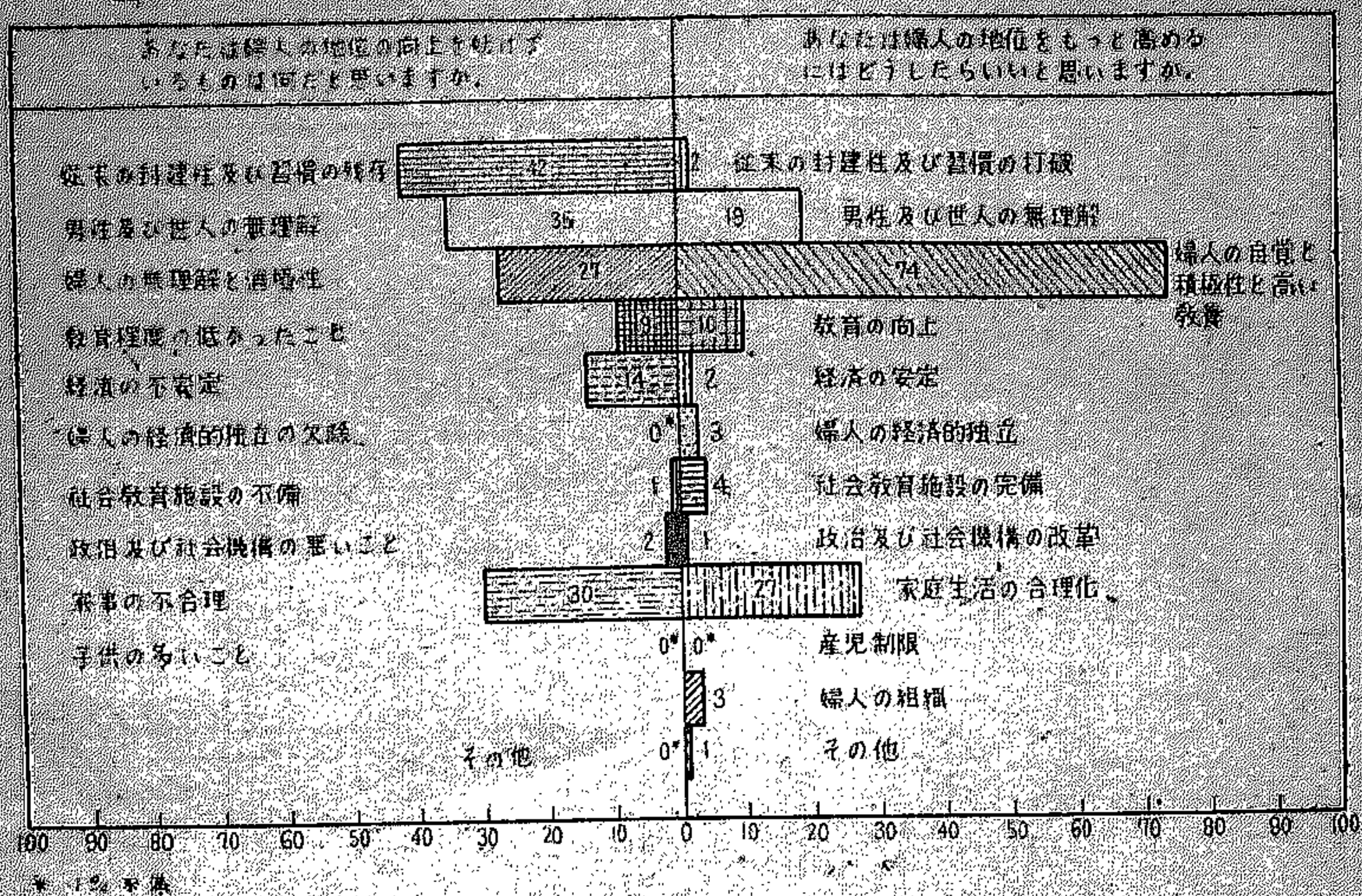
第25表 府縣別、種類別協同組合数及び組合員数

項 目 名	農業協同組合		農 家 戸 数	漁業協同組合		生活協同組合	
	組 合 数	組 合 員 数		組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数
北海道	617	200,840	234,687	313	67,239	47	81,481
青森県	547	185,672	113,125	118	22,131	3	1,157
岩手県	909	163,303	123,982	86	20,866	10	7,981
宮城県	1,163	175,193	123,547	102	17,908	9	2,675
秋田県	521	163,849	110,432	61	9,206	-	-
山形県	853	159,781	114,902	36	7,687	3	1,871
福島県	2,907	212,866	169,171	42	8,642	18	10,862
茨城県	828	234,823	215,147	74	7,350	12	4,572
栃木県	318	136,626	136,246	3	281	14	47,232
群馬県	1,514	212,545	181,238	3	291	17	14,943
埼玉県	1,617	259,765	180,751	2	955	39	21,779
千葉県	659	200,899	191,543	162	33,415	-	-
東京都	205	68,865	67,260	37	8,900	74	68,990
神奈川県	397	99,418	86,448	74	8,955	17	22,161
新潟県	600	240,563	220,815	91	11,598	27	25,862
富山県	352	124,409	82,736	50	9,002	-	-
石川県	363	99,328	87,128	136	16,050	5	18,922
福井県	241	79,263	73,791	96	8,833	9	33,854
山梨県	987	107,448	84,229	8	2,064	7	2,093
長野県	1,255	333,755	235,632	26	10,129	33	20,568
岐阜県	1,473	189,636	146,591	34	14,318	(1) 25	24,175
静岡県	489	219,452	194,896	131	31,367	(1) 14	8,905
愛知県	779	249,310	216,171	107	24,367	(1) 28	21,560
三重県	1,013	188,538	142,525	166	32,127	9	4,038
滋賀県	251	104,091	102,739	60	3,340	2	22,881
京都府	300	93,159	86,883	55	8,581	17	11,845
大阪府	389	95,585	92,011	41	3,167	22	10,509
兵庫県	488	225,970	201,786	96	12,889	12	60,548
奈良県	198	75,277	72,984	6	745	9	4,483
和歌山県	274	70,590	92,034	103	18,841	7	2,869
鳥取県	241	77,409	63,930	46	6,636	6	3,302
島根県	374	127,358	112,923	127	19,618	9	3,801
岡山県	487	187,158	180,346	70	9,883	21	20,437
広島県	577	233,130	199,426	95	13,642	(1) 35	67,886
山口県	335	182,506	130,812	136	23,760	(1) 27	28,233
徳島県	329	117,516	83,771	47	6,230	(1) 30	11,815
香川県	284	122,077	97,111	88	9,394	8	3,021
愛媛県	531	179,008	149,710	150	24,165	10	48,615
高知県	364	98,544	91,732	106	18,149	11	4,607
福岡県	417	237,658	167,352	100	14,561	(1) 34	151,085
佐賀県	255	118,645	84,406	68	10,249	5	9,539
長門県	384	140,828	128,299	254	49,121	4	4,654
大分県	1,344	237,247	173,570	114	23,262	11	6,572
熊本県	680	170,676	108,312	84	17,540	4	2,858
鹿児島県	236	152,118	111,760	49	8,606	7	8,904
沖縄県	457	295,566	248,520	119	25,371	2	1,305
合 計	29,922	7,601,783	6,291,980	(1) 3,862	693,181	(7) 113	906,300
調査年月日	1949. 3. 31		1949. 3. 1	1950. 1. 31		1949. 11. 30	
調査官公職	農林省農政局 農業協同組合課		農林省統計課調査部	農林省水産課 協同組合課		厚生省社会局生活課	
備 考			1. 農地統計調査より作成 2. 単農家及び農業をしない農地貸付者も含む概数である	括弧内は解散組合を示す		括弧内は連合会を示す	

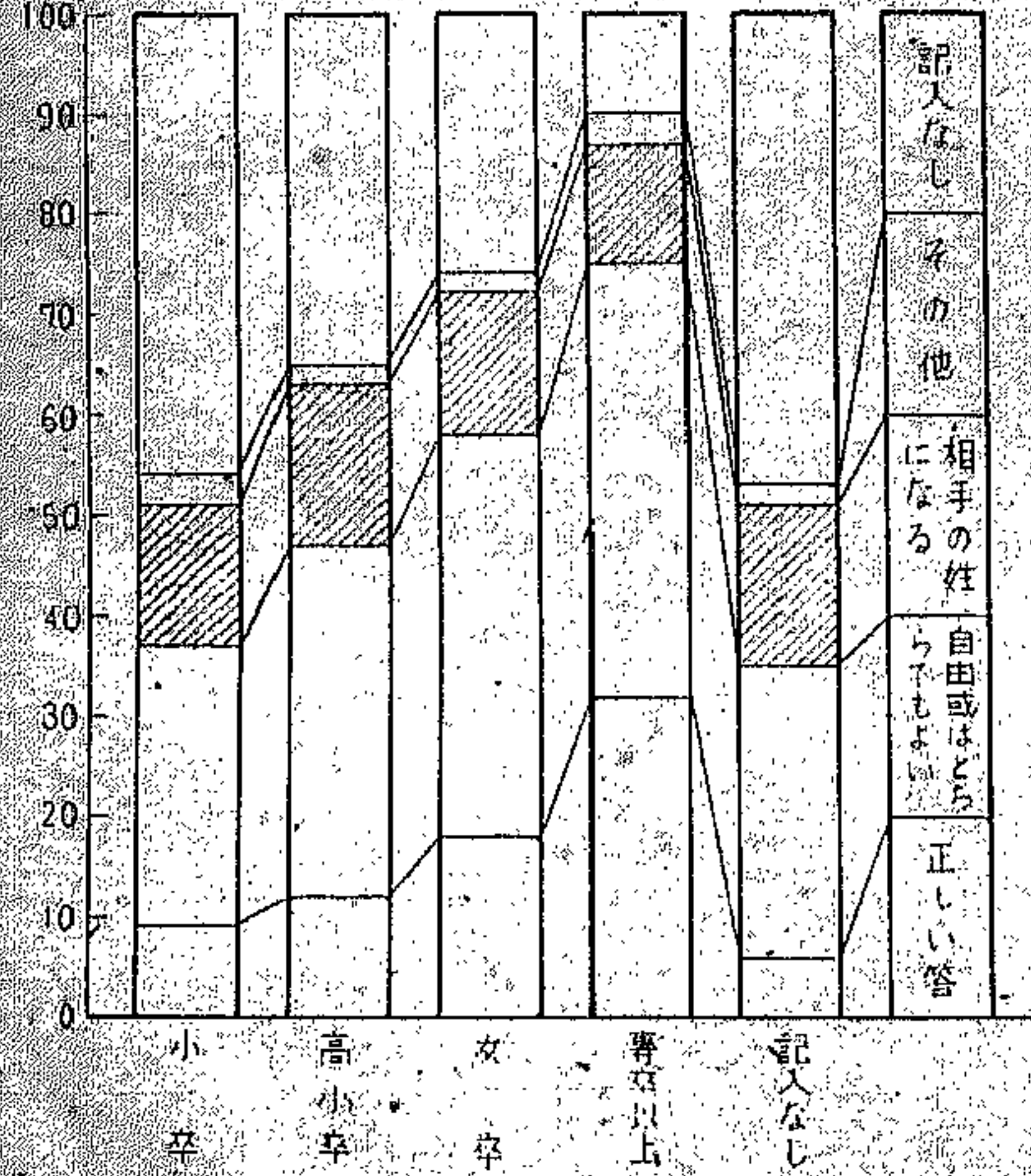
第26表 府縣別婦人団体、青少年団体数及び市町村数

項 目 名	婦人団体 数	ガールスカウト		ボーイスカウト		全 国 市 町 村 数			
		団 数	団 員 数	団 数	団 員 数	市	町	村	計
北海道	668	13	274	49	1,174	14	65	200	379
青森県	241	-	-	-	-	3	30	131	164
岩手県	157	15	107	15	309	4	31	192	227
宮城県	209	1	11	14	297	3	45	148	196
秋田県	180	-	-	2	50	2	49	173	224
山形県	213	2	48	8	171	5	28	191	224
福島県	323	6	129	12	293	5	62	319	386
茨城県	370	10	154	4	101	3	54	312	369
栃木県	120	19	419	14	271	5	38	130	173
群馬県	233	11	241	11	253	5	40	152	197
埼玉県	290	12	193	12	389	6	50	255	321
千葉県	210	14	284	13	312	7	80	226	313
東京都	500	18	300	21	402	3	18	65	86
神奈川県	276	13	246	14	240	8	33	79	114
新潟県	248	12	213	18	351	6	51	332	389
富山県	28	7	122	13	251	2	30	181	213
石川県	195	7	113	15	345	3	33	141	177
福井県	244	6	79	3	62	3	18	146	167
山梨県	190	2	48	0	-	1	18	182	201
長野県	-	3	71	15	266	6	33	343	382
岐阜県	377	3	57	16	287	4	57	248	309
静岡県	284	2	28	12	133	11	48	235	284
愛知県	-	10	164	18	292	10	79	132	211
三重県	-	8	200	16	457	7	34	247	288
滋賀県	171	-	-	15	263	3	24	141	168
京都府	339	5	69	13	294	3	27	168	198
大阪府	-	4	88	14	306	15	34	106	165
兵庫県	420	4	77	7	84	9	67	287	363
奈良県	112	-	-	7	125	2	28	111	141
和歌山県	90	-	-	1	22	4	29	171	204
鳥取県	223	5	70	14	320	2	23	145	170
島根県	290	-	-	4	66	3	29	215	247
岡山県	388	3	50	8	162	5	62	299	366
広島県	-	11	252	26	433	5	58	280	346
山口県	149	9	190	35	763	10	30	133	173
徳島県	150	3	67	1	13	2	40	89	121
香川県	160	3	50	9	199	3	21	141	165
愛媛県	253	1	19	6	153	6	36	197	239
高知県	230	1	23	-	-	1	33	139	169
福岡県	53	8	134	51	1,161	11	59	215	285
佐賀県	159	2	38	12	216	2	23	97	122
長門県	385	6	151	6	118	5	38	117	150
大分県	378	1	24	16	361	5	39	280	324
熊本県	290	5	113	4	90	5	36	174	217
鹿児島県	586	5	127	-	-	4	21	61	86
沖縄県	212	1	41	2	49	4	47	71	122
合 計	9,978	272	5,756	566	11,874	235	1,830	8,400	10,465
調査年月日	1949. 12. 30	1949. 1. 30		1949. 1. 30		1950. 1. 1			
調査官公職	文部省社会教育局	ガールスカウト連盟		ボーイスカウト連盟		地 方 自 治 体 行 政 課			
備 考									

第7図 婦人の地位についての認識



第8図 学歴別新民法の理解度（結婚によって女の姓はどうなるか）

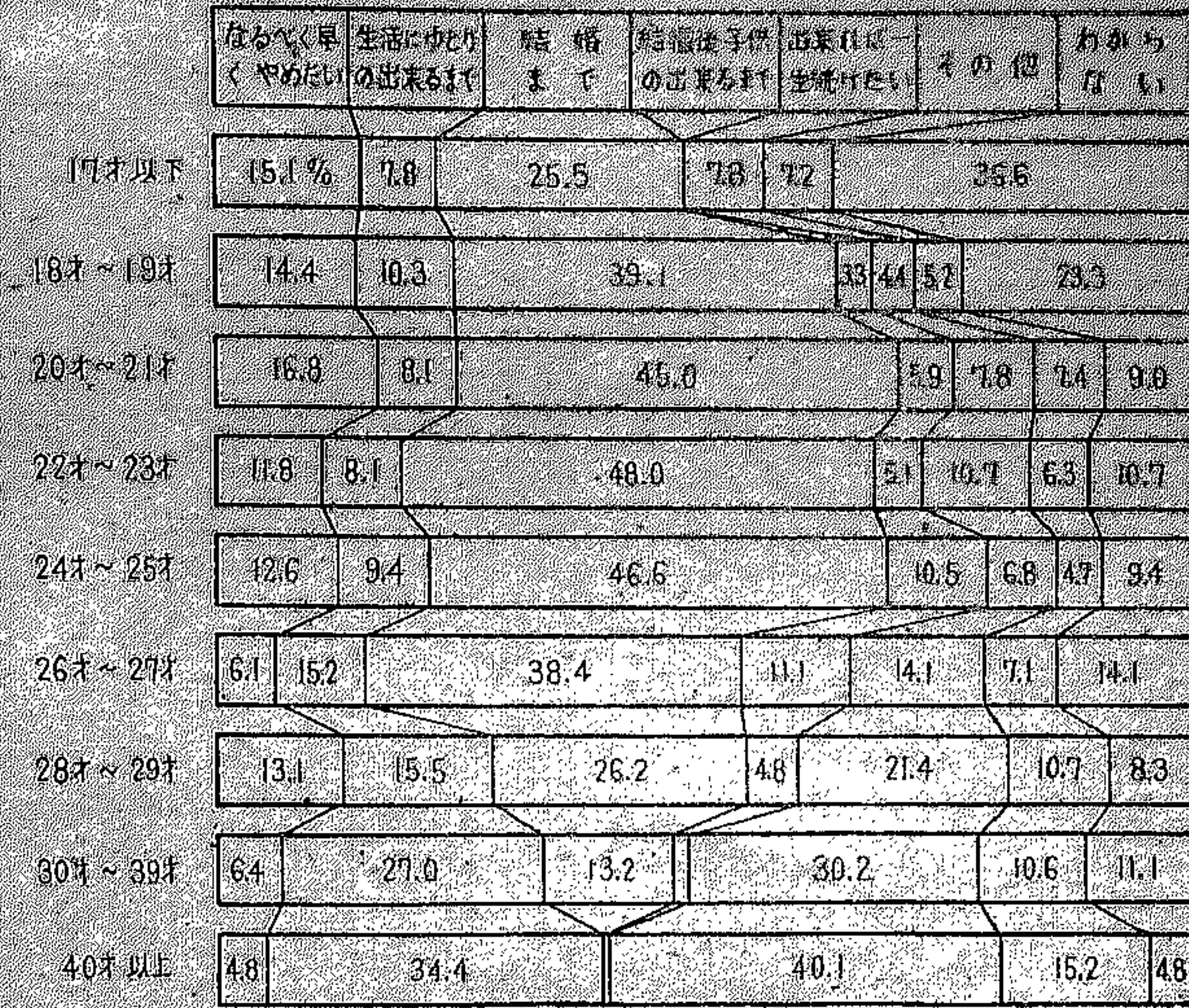


註

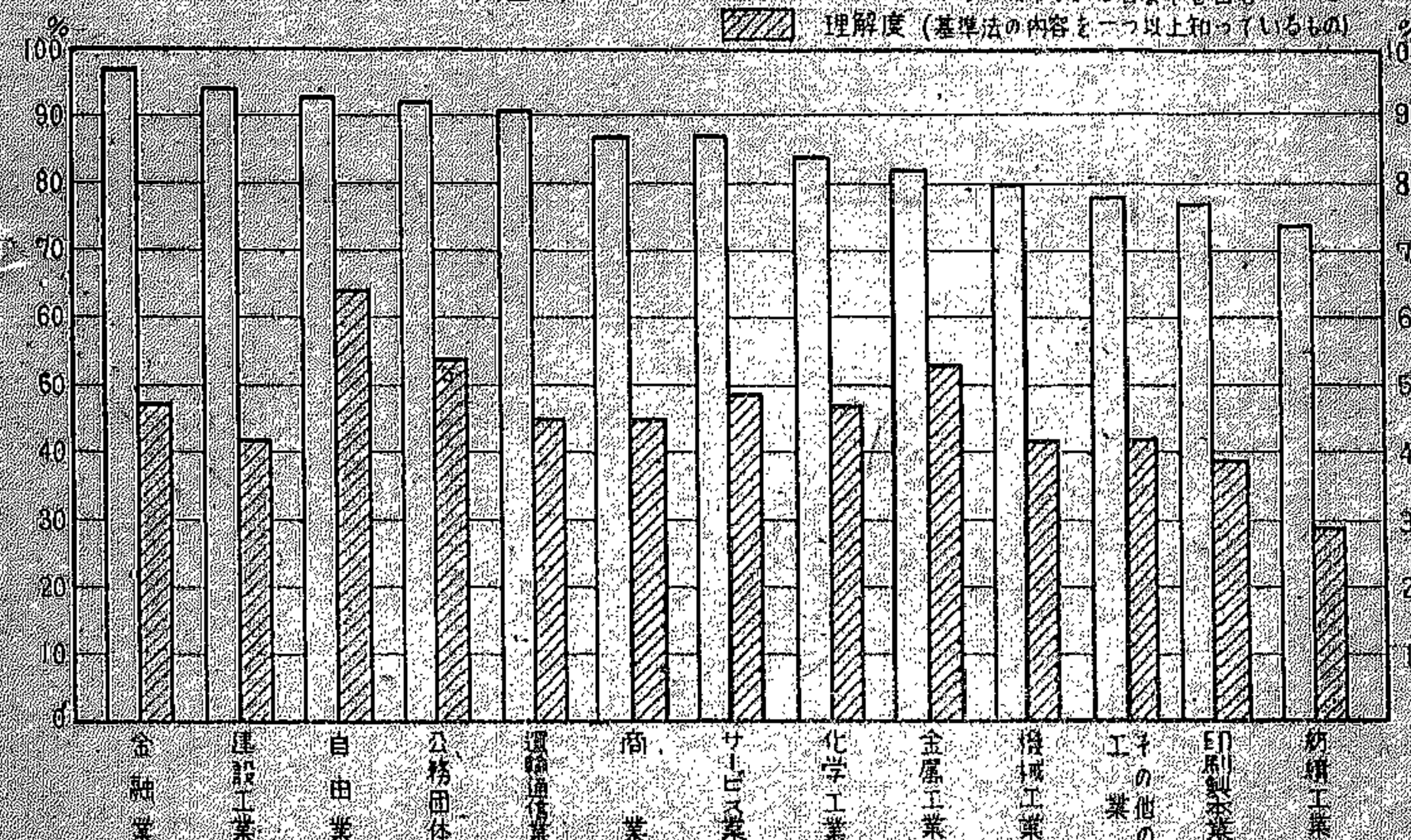
- 第7図及び第8図は1949年4月第1回婦人週間中に行つた「婦人の地位についての調査」の一部である。
- 調査地域は山梨、大阪、長崎を除く全国である。
- 調査対象を、婦人週間中の講演会、座談会等の出席者としたため比較的意識の高い人々にかたよっているのではないと思われる。

註1. その他の項には夫と妻が従来通り別々の姓と名のる或は全く新しい姓になる等を含む。

第9図 年令別職業継続についての意見



第10図 産業別基準法の浸透度



- 第9図及び第10図は1948年11月国立社会調査研究所と婦人少年局とが協力して行つた「職業婦人の世論調査」の一部である。
- 調査地域は東京都である。
- 調査対象の選定は常勤の女子職員及び労働者について層化任意見本法により抽出したものである。

第27表 全 國 家 庭 裁 判 所 家 事

(1949年1月～6月)

事 件 の 種 別	件 数 及 び 処 理	旧 受	新			合 計	成 立
			男から	女から	その他		
療養施設の宣告及びその取消その他の基準治療に関する処分	(甲 二)	147	125	71	7	203	350
失踪の宣告及びその取消	(甲 四)	1,602	556	224	19	799	2,401
特別代理人の選任	(甲 五)	28	112	280	36	428	456
子の氏の変更についての許可	(甲 六)	1,675	8,282	10,775	3,365	22,422	24,097
養子をするについての許可	(甲 七)	4,412	3,987	3,855	18,492	26,334	28,745
離縁をするについての許可	(甲 八)	73	643	291	60	994	1,067
特別代理人の選任	(甲一〇)	178	487	1,572	88	2,114	2,322
新権又は管理権の喪失の宣告及びその取消	(甲一二)	87	62	60	7	129	216
新権又は管理権を辞し又は回復するについての許可	(甲一三)	89	212	222	5	439	52
後見人保佐人又は後見監督人の選任	(甲一四)	953	5,247	2,420	65	7,732	8,685
相続の承認又は放棄の期間の伸張	(甲二四)	62	489	654	14	1,137	1,219
相続財産の限定承認の申述の受理	(甲二七)	25	285	782	3	1,070	1,095
相続の放棄の申述の受理	(甲二九)	2,716	22,157	46,516	570	69,243	71,959
遺言書の検認	(甲三四)	60	118	88	1	202	262
遺留分の放棄についての許可	(甲三九)	26	90	98	-	185	211
新権者の指定又は変更	(乙 七)	134	130	215	9	354	488
扶養に関する処分	(乙 八)	118	85	86	34	205	323
戸籍法による氏の変更についての許可		202	520	370	288	1,178	1,880
戸籍法による名の変更についての許可		784	3,767	1,354	160	5,281	6,015
就籍についての許可		174	230	149	8	387	561
戸籍の訂正についての許可		540	1,475	878	173	2,526	3,066
その他		529	749	569	214	1,532	1,061
合 計		14,614	49,803	71,526	23,615	144,944	157,082
1948年1月～12月計		-	62,541	75,846	33,742	172,129	-

第28表 全 國 家 庭 裁 判 所 家 事

(1949年1月～6月)

事 件 の 種 別	件 数 及 び 処 理	旧 受	新			合 計	成 立
			男から	女から	その他		
夫婦同居その他の夫婦間の協力扶助に関する処分	(乙 一)	458	400	668	33	1,001	1,459
子の監護者の指定その他の子の監護に関する処分	(乙 四)	127	66	193	10	269	396
財産の分與に関する処分	(乙 五)	541	529	683	80	1,092	1,683
新権者の指定又は変更	(乙 七)	85	42	105	14	161	246
扶養に関する処分	(乙 八)	543	238	643	84	965	1,508
遺産の分割に関する処分	(乙一〇)	267	143	185	83	411	678
離 婚		2,478	1,253	4,195	119	5,567	8,045
離 縁		317	236	229	174	639	956
婚姻予約不履行に基く慰謝料		1,161	309	2,109	75	2,493	3,654
家事裁判法第二十三條に掲げる事項		360	388	653	213	1,254	1,614
そ の 他		2,203	1,862	2,897	388	5,147	7,350
合 計		8,540	1,166	12,560	3,273	18,999	27,539
1948年1月～12月計		-	9,203	20,598	3,579	33,380	-

審 判 事 件

(最高裁判所事務総局家庭局資料による)

既 済	未 済	既 済			未 済
		認 容	取 下	その他	
104	84	7	195	159	
641	74	49	764	1,637	
411	15	2	428	28	
22,048	324	30	22,402	1,696	
25,616	658	95	26,368	2,378	
909	38	6	953	114	
1,266	97	-	2,063	259	
68	47	8	123	93	
383	17	9	409	119	
7,818	211	28	7,557	1,128	
1,028	48	20	1,096	123	
1,043	8	10	1,061	34	
66,546	506	204	67,256	4,703	
152	20	6	178	84	
186	9	-	195	16	
262	60	4	326	162	
119	30	32	181	142	
1,083	83	59	1,225	155	
4,599	333	275	9,207	858	
276	52	3	351	210	
2,260	145	59	2,464	602	
800	187	468	1,455	606	
137,837	3,046	1,374	146,257	15,301	
156,867	5,207	-	162,074	10,055	

調 停 事 件

(最高裁判所事務総局家庭局資料による)

不成立	受 下	その他	計	未 済
55	387	17	894	575
12	91	5	230	116
74	380	18	1,085	548
10	38	1	154	92
51	249	17	901	607
21	91	1	347	331
345	1,785	134	5,027	3,018
44	228	18	658	298
198	639	43	2,348	1,306
4	222	816	1,060	554
470	1,686	181	4,976	2,374
1,284	5,726	1,251	17,670	9,869
1,604	9,646	-	26,287	7,093

第29表 男 女 別、犯 罪 種 別 刑 務 所 被 収 容 人 員

(1949年12月末現在) (法務省統計課資料による)

刑 法 犯			
犯 罪 種 別	男	女	計
強 盗 の 罪	48,983	973	49,956
強 盗 共 同 の 罪	13,589	35	13,624
強 盗 幇 助 の 罪	4,915	159	5,074
恐 喝 の 罪	1,626	7	1,633
横 領 の 罪	1,411	30	1,441
贓 物 に 関 する 罪	1,322	27	1,349
賭博等(じ)に関する罪	207	1	208
通貨偽造の罪	24	-	24
文書、印章偽造の罪	228	4	232
偽証罪の罪	7	-	7
偽 造 の 罪	26	-	26
猥 褻、姦淫、重婚の罪	419	-	419
傷害の罪	994	6	1,000
殺人の罪	1,476	70	1,546
嬰 児 殺 害 の 罪	1	1	2
遺 失 物 拾 得 の 罪	1	-	1
逃走犯人隠匿及証証隠蔽	131	-	131
公務執行妨害	106	-	106
竊 盗 の 罪	5	-	5
放 火 の 罪	254	43	297
住居侵入の罪	558	9	567
略取及誘拐の罪	35	-	35
其 他	190	9	199
計	76,503	1,374	77,882
(1948年12月末の計)	(74,260)	(1,676)	(75,936)

特 別 法 犯

特 別 法 犯			
特 別 法 犯	男	女	計
選 挙 法 違 反	3	-	3
暴力行為等取締法違反	100	-	100
爆発物取締規則違反	12	-	12
銃砲火薬類取締法違反	152	-	152
外國為替管理法違反	1	-	1
食糧管理法違反	153	3	156
物價統制令違反	101	-	101
輕 犯 罪 法 違 反	2	-	2
政 令 165 号 違 反	121	5	126
其 他	483	37	521
計	1,129	45	1,174
(1948年12月末の計)	(1,113)	(60)	(1,173)
連合軍軍需品占領裁判	502	134	636
(1948年12月末)	(665)	(64)	(729)
総 計	78,139	1,553	79,692
(1948年12月末の総計)	(76,038)	(1,800)	(77,838)

昭和25年3月10日 印刷
昭和25年3月15日 發行

編集兼 發行人	東京都千代田區代官町1番地 勞働省婦人少年局
印刷人	東京都中央區入船町2ノ3 永井直保
印刷所	東京都中央區入船町2ノ3 永井印刷工業株式會社

